

## 第2章 近年における人口の地域分布の変動

### 要旨

本章では、第1に、都道府県および三大都市圏の人口の対全国人口シェアについての戦後における変動と、人口シェア変動の自然増減要因と純移動要因について分析した。第2に、都道府県の人口変動の大きな要因である人口移動の状況について分析を行い、さらに東京圏の男女、年齢別にみた対全国人口シェアについて検討を加えた。そして第3に、市町村の人口変動状況と各都道府県内の市町村別人口分布の不平等度について分析を行うとともに、都市圏でみた人口動向を概観した。

その結果、確認できた主なことは以下のとおりである。

第1の点に関しては、1995-2005年に人口シェアが拡大したのは東京圏の1都3県、愛知県、滋賀県、兵庫県、福岡県、沖縄県のみであること、また、全体としてのシェアの変化が長期的には小さくなる傾向にあるものの、2000-2005年にはこの傾向が反転するとともに、この5年間のシェア拡大方向への変化分の大半を、東京圏と愛知県、特に東京圏が占めたことが確認できた。また、人口シェア変動における純移動要因は全体としては小さくなってきていて、自然増加要因とあまり差がなくなっているが、人口シェア変動は純移動要因におおむね連動していることも明らかになった。

第2の点に関しては、都道府県間人口移動総数は減少傾向が続いていて、その一部は人口の年齢構成の変化に起因するが、それだけでは説明できない部分が多いことが確認できた。また、都道府県間人口移動総数に対する、都道府県人口の変化に影響する「都道府県間有効移動数」の比率が1997年以降上昇傾向に転じており、最近では有効移動数の大半を東京圏の転入超過が占めていることが明らかになった。このほか、都道府県別に、近年、どの地域に対して転入超過・転出超過となっているかを分析し、東京圏外の道府県は沖縄県を除きすべて東京圏に対し転出超過が続いていることなどが確認できた。さらに、東京圏の男女、年齢別の対全国人口シェアを、0-4歳時における規模の効果と、その後の年齢におけるコーホート規模の変化効果に分けることで、その変動状況を明らかにした。

第3の点については、市町村単位でみた対全国人口シェアでみた場合も、最近では、全国を通じたシェア拡大方向の変化分の多くを、シェア拡大幅上位市が占めていることが確認できた。また、県全体としては転出超過であっても、県庁所在市などへの人口集中が進み、県内の市町村別人口の不平等度が増している場合が多いことが明らかになった。さらに、金本・徳岡(2002)等による2000年基準の大都市雇用圏単位でみた場合も、東京圏域と愛知県域での人口シェアが拡大し、しかも拡大幅が大きくなってきている状況が確認できた。

## はじめに

東京圏の人口は 1990 年代半ばに一時転出超過となったものの、その後再び転入超過となり、転入超過の規模も増加傾向にある。また、名古屋圏、その中でも愛知県における人口増加が顕著であるなど、日本全体としての人口が減少局面に移行しつつある中で、人口の地域分布の変動が続いている。本章では、地域経済、地域雇用に大きな関連を持つ地域人口の近年における変動状況を、少し詳細に統計的に観察することを試みた。

地域の人口の分析を統計的に行おうとする場合、考慮すべき点の一つにどのような地域区分を用いるかということがある。本報告書の全体テーマである都市における雇用という観点からは、都市人口が重要な対象であり、都道府県を単位とする地域区分では広すぎるとの考え方もあり得る。しかし、三大都市圏については複数の都府県にわたる広域的な広がりを持っているため都府県データを用いた分析でも有用であり、それ以外の地域についても三大都市圏域と対比しつつ道県を単位として人口分布状況の変動をみていくことには十分意味があろう。また、地域の人口変動に大きな影響を与える人口移動要因を考慮した分析を行おうとする場合、市町村レベルの移動データを全国的に利用するためには、実際上、西暦年が 0 で終わる年の国勢調査によるしかなく、最近年を含めた人口移動統計は住民基本台帳人口移動報告によることになるが、この統計は事実上都道府県を単位としたものになっているというデータ上の制約もある。

一方、市町村を単位とした人口動向の分析については、上記のように 2005 年国勢調査では人口移動状況を把握していないため、ストックベースの変動をみるのが中心となる。ただしこの場合でも、都市の実質的な広がりを考えれば、個々の市町村という単位では狭すぎ、周辺市町村を含む都市圏に基づく分析も考慮しなければならない<sup>2</sup>。そのような観点からの都市圏の設定にはいくつかの試みがあり、政府によるものとしては総務省統計局が国勢調査結果を用いて設定している大都市圏・都市圏がある。しかし、総務省統計局によるものは、中心都市を特別区部、政令指定都市とする大都市圏およびそれら大都市圏外の人口 50 万以上の都市を中心都市とする都市圏に限定していて、これらに該当しないが各県において中核的な存在となっている、多くの県庁所在都市とその周辺市町村の分析などのためには十分でない。

以上を踏まえ、本章では、次のように整理・分析を行った。最初に、都道府県および三大都市圏の人口の対全国人口シェアについての戦後における変動を確認し、さらに自然増

---

<sup>2</sup> 一方で、一つの市の中で都市的でないところがかなりの部分を占めている場合も多く、市町村という地域単位では逆に広すぎるともいえる。特に、最近の市町村合併の進行に伴い、その傾向は強まっている。このため国勢調査では、市町村内の都市的地域として設定されている人口集中地区(DID)別の結果が従来から提供されている。また、市町村内を細分した「町丁・字等」別の結果も提供されるようになっているが、これについては時系列的比較のためのデータ整備が容易ではないこともあり、本章では分析の対象としていない

減要因と純移動要因が、人口シェアの変動にどの程度影響を与えてきたのかを検討した。次に、都道府県の人口変動の大きな要因である人口移動について分析を行うとともに、東京圏の男女、年齢別にみた対全国人口シェアについて検討を加えた。そして全国的にみた市町村の人口変動状況と各都道府県内の市町村別人口分布の不均衡度について整理し、さらに金本・徳岡(2002)等が設定している都市雇用圏のうち、113の大都市雇用圏に準拠して各圏の人口動向を概観した。

## 1. 都道府県と三大都市圏の人口シェアの変動

### (1) 人口シェアの長期的推移

最初に、各都道府県と東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県)の三大都市圏それぞれの、全国人口に占める割合(以下、人口シェアという。)の長期的な推移を確認しておこう。これを示したのが図表 2-1-1 と図表 2-1-2 であり、5年ごとの結果である。図表 2-1-1 には 1945 年以降の数値しか示していないが、図表 2-1-2 には参考までに 1920 年から 1940 年までの結果も示してある。基礎となっているデータは、1945 年を除き各年 10 月 1 日現在の国勢調査(総務省統計局)結果であるが、2000 年以前については 2005 年 10 月 1 日現在の境域に組み替えた結果を掲載している統計情報研究開発センター・日本統計協会編(2005)によっている。1945 年については国勢調査が行われていないため、総務省統計局(2005)に掲載の「昭和 20 年人口調査」(11 月 1 日現在)の都道府県別結果を境域変更による組み替えなしに用いている<sup>3</sup>。さらに、同年の沖縄県の結果については、便宜、沖縄県(2006)より 1946 年 12 月 31 日現在の数値をそのまま用いている。

図表 2-1-2 にみるように、戦前においても三大都市圏への人口集中は相当程度進行していた。戦時中の疎開などの影響で三大都市圏外の諸県の人口シェアが戦後一時的に大きくなったが、その後は全体的には戦前の傾向を引き継ぐ動きとなっている。

戦後における人口シェアの推移状況を少し詳細にみると、まず、宮城県を除く東北諸県、北陸諸県、和歌山県、広島県を除く中四国諸県、福岡県と宮崎県を除く九州諸県については、1955 年までに人口シェアが最大値を示し、以後は縮小を続けている。宮崎県は 1980 年にシェアが一時的にわずかに拡大したが、その後は縮小傾向である。北海道も 1960 年までは人口シェアが拡大したが、以後、縮小を続けている。

---

<sup>3</sup> 都道府県の境域変更による人口への影響は、2005 年 2 月の長野県山口村の岐阜県中津川市への編入の場合を含め小さく、それぞれの時点における境域によるものを用いても結果に大きな違いは生じない。そのため、以下において、比率の計算などにおいて分子と分母の対応をとるために、境域変更による組み替えをしない都道府県人口を用いている場合があるが、いちいち断らない

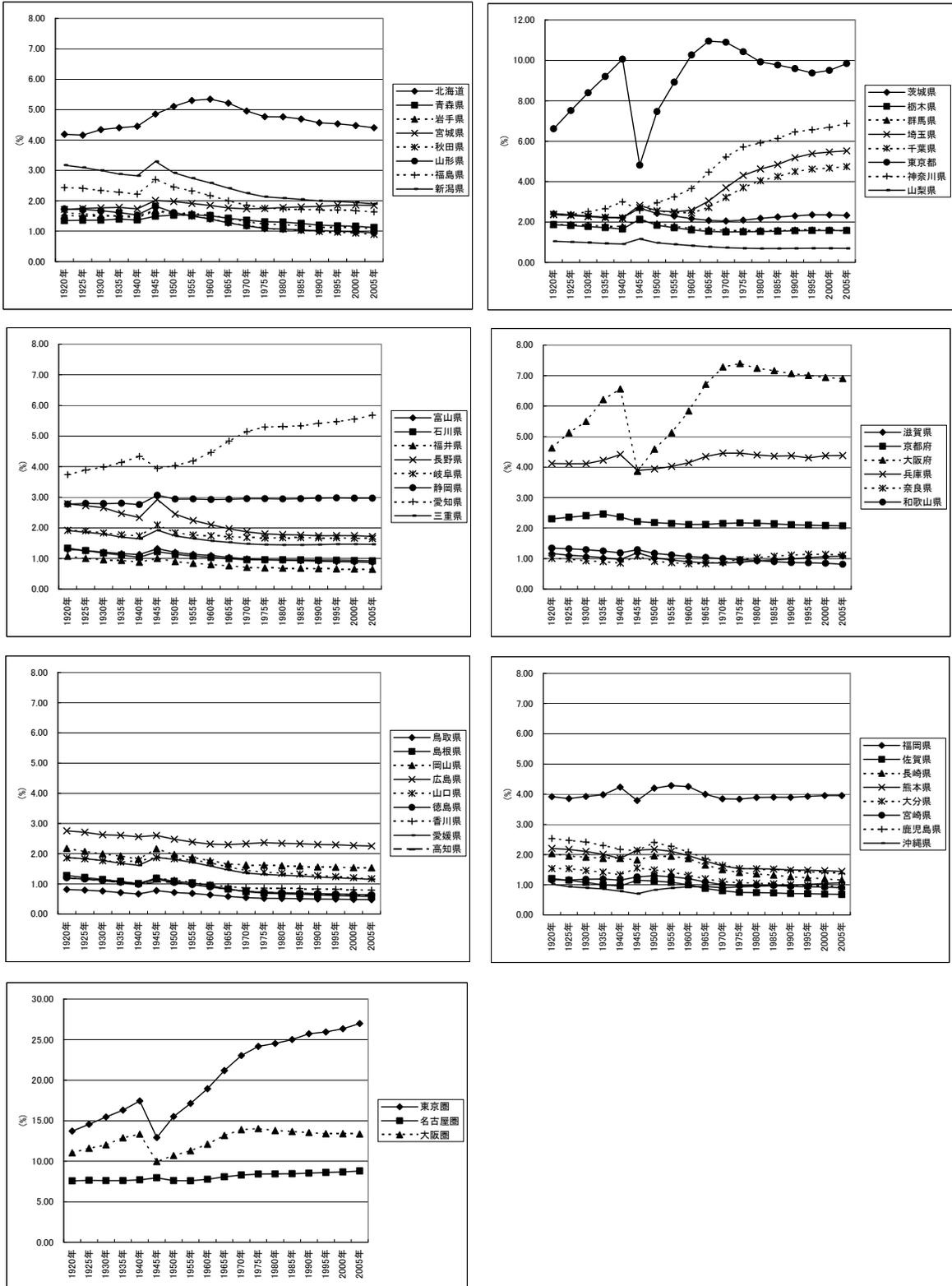
図表 2-1-1 各都道府県と東京圏、大阪圏、名古屋圏の人口の対全国シェアの推移

	(%)													
	1945年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	
北海道	4.85	5.11	5.30	5.34	5.21	4.95	4.77	4.76	4.69	4.57	4.53	4.48	4.40	
青森県	1.49	1.53	1.53	1.51	1.43	1.36	1.31	1.30	1.26	1.20	1.18	1.16	1.12	
岩手県	1.69	1.60	1.58	1.54	1.42	1.31	1.24	1.21	1.18	1.15	1.13	1.12	1.08	
宮城県	2.02	1.98	1.92	1.85	1.77	1.74	1.75	1.78	1.80	1.82	1.85	1.86	1.85	
秋田県	1.67	1.56	1.50	1.42	1.29	1.19	1.10	1.07	1.04	0.99	0.97	0.94	0.90	
山形県	1.83	1.61	1.50	1.40	1.27	1.17	1.09	1.07	1.04	1.02	1.00	0.98	0.95	
福島県	2.70	2.45	2.33	2.18	2.00	1.86	1.76	1.74	1.72	1.70	1.70	1.68	1.64	
茨城県	2.68	2.42	2.29	2.17	2.07	2.05	2.09	2.19	2.25	2.30	2.354	2.352	2.33	
栃木県	2.13	1.84	1.71	1.60	1.53	1.51	1.52	1.53	1.54	1.57	1.5803	1.5795	1.5784	
群馬県	2.13	1.91	1.79	1.67	1.62	1.58	1.57	1.58	1.59	1.59	1.596	1.595	1.58	
埼玉県	2.82	2.55	2.51	2.58	3.04	3.69	4.31	4.63	4.84	5.18	5.38	5.47	5.52	
千葉県	2.71	2.54	2.45	2.45	2.72	3.22	3.71	4.05	4.25	4.49	4.62	4.67	4.74	
東京都	4.81	7.47	8.92	10.27	10.96	10.90	10.43	9.93	9.77	9.59	9.38	9.50	9.84	
神奈川県	2.57	2.96	3.24	3.65	4.47	5.23	5.72	5.92	6.14	6.46	6.57	6.69	6.88	
新潟県	3.30	2.93	2.75	2.59	2.42	2.26	2.14	2.09	2.05	2.00	1.98	1.95	1.90	
富山県	1.32	1.20	1.13	1.10	1.03	0.98	0.96	0.94	0.92	0.91	0.89	0.88	0.87	
石川県	1.22	1.14	1.07	1.03	0.99	0.96	0.96	0.96	0.95	0.94	0.94	0.93	0.92	
福井県	1.00	0.89	0.84	0.80	0.76	0.71	0.69	0.68	0.68	0.67	0.66	0.65	0.64	
山梨県	1.16	0.96	0.90	0.83	0.77	0.73	0.70	0.69	0.69	0.69	0.702	0.700	0.69	
長野県	2.93	2.44	2.24	2.10	1.97	1.87	1.80	1.78	1.76	1.74	1.75	1.74	1.72	
岐阜県	2.09	1.84	1.76	1.74	1.72	1.68	1.67	1.676	1.678	1.67	1.67	1.66	1.65	
静岡県	3.06	2.94	2.94	2.92	2.94	2.95	2.96	2.94	2.95	2.97	2.98	2.97	2.97	
愛知県	3.94	4.03	4.18	4.46	4.84	5.15	5.29	5.31	5.33	5.41	5.47	5.55	5.68	
三重県	1.92	1.74	1.65	1.57	1.53	1.47	1.45	1.44	1.44	1.45	1.47	1.46	1.46	
滋賀県	1.19	1.02	0.95	0.89	0.86	0.85	0.88	0.92	0.95	0.99	1.02	1.06	1.08	
京都府	2.21	2.18	2.15	2.11	2.12	2.15	2.17	2.16	2.14	2.11	2.09	2.08	2.07	
大阪府	3.86	4.59	5.13	5.84	6.71	7.28	7.40	7.24	7.16	7.07	7.01	6.94	6.90	
兵庫県	3.89	3.94	4.02	4.14	4.34	4.4599	4.4597	4.40	4.36	4.37	4.30	4.37	4.38	
奈良県	1.08	0.91	0.86	0.83	0.83	0.89	0.96	1.03	1.08	1.11	1.139	1.137	1.11	
和歌山県	1.29	1.17	1.12	1.06	1.04	1.00	0.96	0.93	0.90	0.87	0.86	0.84	0.81	
鳥取県	0.78	0.71	0.68	0.64	0.58	0.54	0.52	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.48	
島根県	1.19	1.08	1.03	0.94	0.83	0.74	0.69	0.67	0.66	0.63	0.61	0.60	0.58	
岡山県	2.16	1.97	1.87	1.77	1.66	1.63	1.62	1.60	1.58	1.56	1.55	1.54	1.53	
広島県	2.60	2.48	2.39	2.32	2.30	2.33	2.36	2.34	2.33	2.31	2.29	2.27	2.25	
山口県	1.87	1.83	1.79	1.70	1.56	1.44	1.39	1.36	1.32	1.27	1.24	1.20	1.17	
徳島県	1.15	1.04	0.97	0.90	0.82	0.76	0.72	0.70	0.69	0.67	0.66	0.65	0.63	
香川県	1.19	1.12	1.05	0.97	0.91	0.87	0.86	0.85	0.84	0.83	0.82	0.81	0.79	
愛媛県	1.88	1.81	1.71	1.59	1.46	1.35	1.31	1.29	1.26	1.23	1.20	1.18	1.15	
高知県	1.07	1.04	0.98	0.91	0.82	0.75	0.72	0.71	0.69	0.67	0.65	0.64	0.62	
福岡県	3.79	4.20	4.28	4.25	4.00	3.85	3.84	3.89	3.90	3.89	3.93	3.9517	3.9524	
佐賀県	1.15	1.12	1.08	1.00	0.88	0.80	0.75	0.74	0.73	0.71	0.70	0.69	0.68	
長崎県	1.82	1.96	1.94	1.87	1.65	1.50	1.40	1.36	1.32	1.26	1.23	1.19	1.16	
熊本県	2.15	2.17	2.10	1.97	1.78	1.62	1.53	1.53	1.52	1.49	1.48	1.46	1.44	
大分県	1.55	1.49	1.42	1.31	1.20	1.10	1.06	1.05	1.03	1.00	0.98	0.96	0.95	
宮崎県	1.26	1.30	1.26	1.20	1.09	1.00	0.97	0.98	0.97	0.95	0.94	0.92	0.90	
鹿児島県	2.12	2.40	2.27	2.08	1.87	1.65	1.54	1.52	1.50	1.45	1.43	1.41	1.37	
沖縄県	0.70	0.83	0.89	0.936	0.942	0.90	0.93	0.95	0.97	0.99	1.01	1.04	1.07	
東京圏	12.92	15.52	17.12	18.94	21.18	23.04	24.16	24.52	25.01	25.72	25.94	26.33	26.99	
名古屋圏	7.96	7.61	7.60	7.78	8.08	8.30	8.42	8.43	8.45	8.54	8.61	8.67	8.79	
大阪圏	9.97	10.70	11.30	12.10	13.17	13.89	14.02	13.79	13.66	13.54	13.40	13.39	13.35	

出所) 統計情報研究開発センター・日本統計協会編(2005)、総務省統計局(2005)、沖縄県(2006)、総務省統計局「2005年国勢調査」を基に算出(本文参照)

注: 太い実線で囲むところは、1945年以降における人口シェアの最大値を示す。また、アミカケしているところは、1945年以降における人口シェアの第2のピーク(2005年の場合はそれより前にボトムがあり、その後拡大過程にあることを示す。)である

図表 2-1-2 各都道府県と東京圏、大阪圏、名古屋圏の人口の対全国シェア



出所) 図表 2-1-1 と同じ

注：一部の図で、縦軸のスケールを変えてある

一方、東京圏については人口シェアが一貫して拡大を続け、2005年には26.99%に達している。東京都自体の人口シェアは1965年がピークで、シェアの拡大は、埼玉県、千葉県、神奈川県周辺の3県によるものとなるが、東京都も1995年を底にシェア拡大に転じている。また、東京圏を取り巻く北関東諸県においては、1945年に最大値を示し、1995年にさほど顕著なものではないが第2のピークを示している。長野県、静岡県においても類似の動きをやや認めることができるが、長野県は基本的には縮小傾向、静岡県は戦後ほとんど一定水準で推移している。

名古屋圏については、1960年以降人口シェアが拡大を続け、2005年には8.79%に達している。ただしその中で、愛知県は戦後一貫して拡大を続けているものの、岐阜県は1985年、三重県は1995年を戦後第2のピークとして、縮小に転じている。

大阪圏については、1975年に人口シェアが14.02%となったが、その後は縮小を続けており、2005年には13.35%となっている。1980年以降の人口シェアの縮小傾向は、大阪圏を構成する京都府、大阪府とも同様であるが、もう一つの構成県である兵庫県については、阪神淡路大震災の影響の大きかった1995年を除いてみれば、1990年以降は縮小傾向とはなっていない。大阪圏に隣接する県のうち、滋賀県については1975年以降人口シェアの拡大が続いており、奈良県については1995年をピークに縮小に転じている。

以上で述べた以外に大都市を擁する県として、宮城県、広島県および福岡県がある。宮城県については、2000年が戦後第2の人口シェアのピークとなったが、2005年には縮小に転じている。広島県も1975年を戦後第2のピークとして、以後、人口シェアは縮小を続けている。福岡県については、1955年に人口シェアの最大値を示し、1975年まで縮小を続けたが、その後は拡大に転じている。

このほか、沖縄県は復帰が1972年であるため、それ以前については他の都道府県と同列には比較できないが、1975年以降については人口シェアの拡大が続いている。

人口シェアの長期的な推移は以上のとおりであるが、1995年からの10年間の動きで見れば、拡大しているのは東京圏の1都3県、愛知県、滋賀県、兵庫県、福岡県、沖縄県のみであり、特に東京圏の拡大率は1パーセント・ポイントを超えていて、他を大きく上回っている。

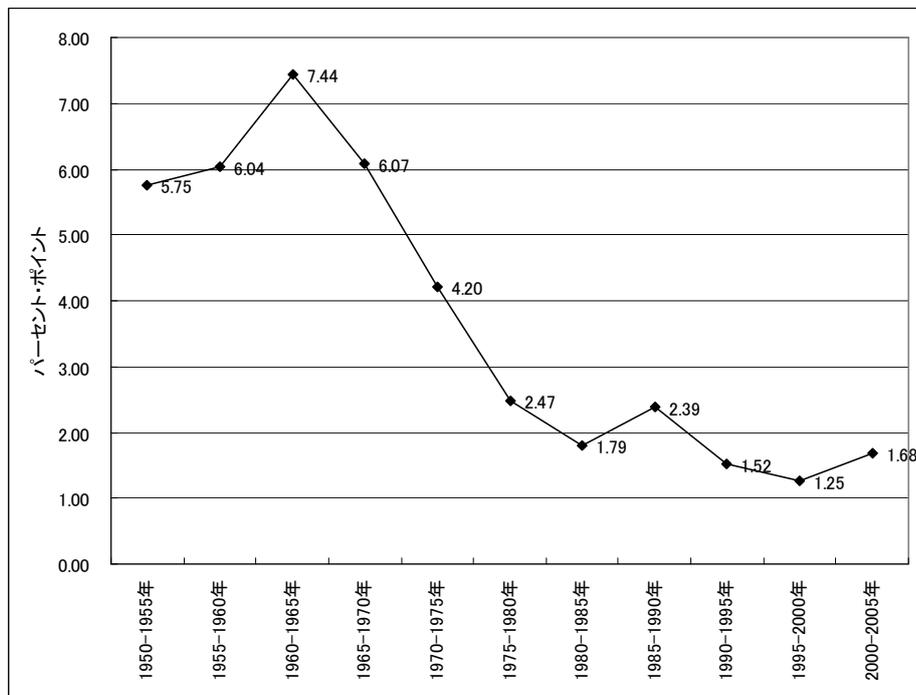
## (2) 人口シェアの変動の大きさ

第2章1(1)で都道府県を単位とした人口シェアの推移を概観したが、人口シェアが全国的にみて各5年間でどの程度変動してきたかを、各都道府県のシェア変化幅の絶対値和でみてみる。すなわち、 $t$ 年における $k$ 県( $k=1,2,\dots,47$ )の人口シェアを $s_k(t)$ と記せば、 $t$ 年から $t+5$ 年の間での各都道府県のシェア変化幅の絶対値についての全国にわたる和 $\Delta s(t)$ は、以下のとおりである。

$$\Delta s(t) = \sum_{k=1}^{47} |s_k(t+5) - s_k(t)|$$

$\Delta s(t)$  を 1950 - 1955 年以降について示したのが図表 2-1-3 である。1960-1965 年における値が最も大きく、都道府県を単位としてみた人口分布の変化が、この時期を中心に大きく進んだことが確認できる。その後、この値は急速に低下し、1985-1990 年に上昇の後、再度低下して 1995 - 2000 年に最も小さくなった。しかし、2000 - 2005 年には再び上昇に転じて、人口分布の変化が大きくなったことを示している。2000-2005 年には  $\Delta s(2000) = 1.68$  であるから、シェア拡大方向への変化の総計はその半分の 0.83 あったことになるが、図表 2-1-1 より、東京圏の 1 都 3 県における拡大の合計が 0.66、愛知県における拡大が 0.13 であるから、シェア拡大方向への変化の大半を東京圏と愛知県、特に東京圏で占めていたことになる。

図表 2-1-3 各都道府県のシェア変化幅の絶対値の全国計



注：図表 2-1-1 のデータを基に算出している

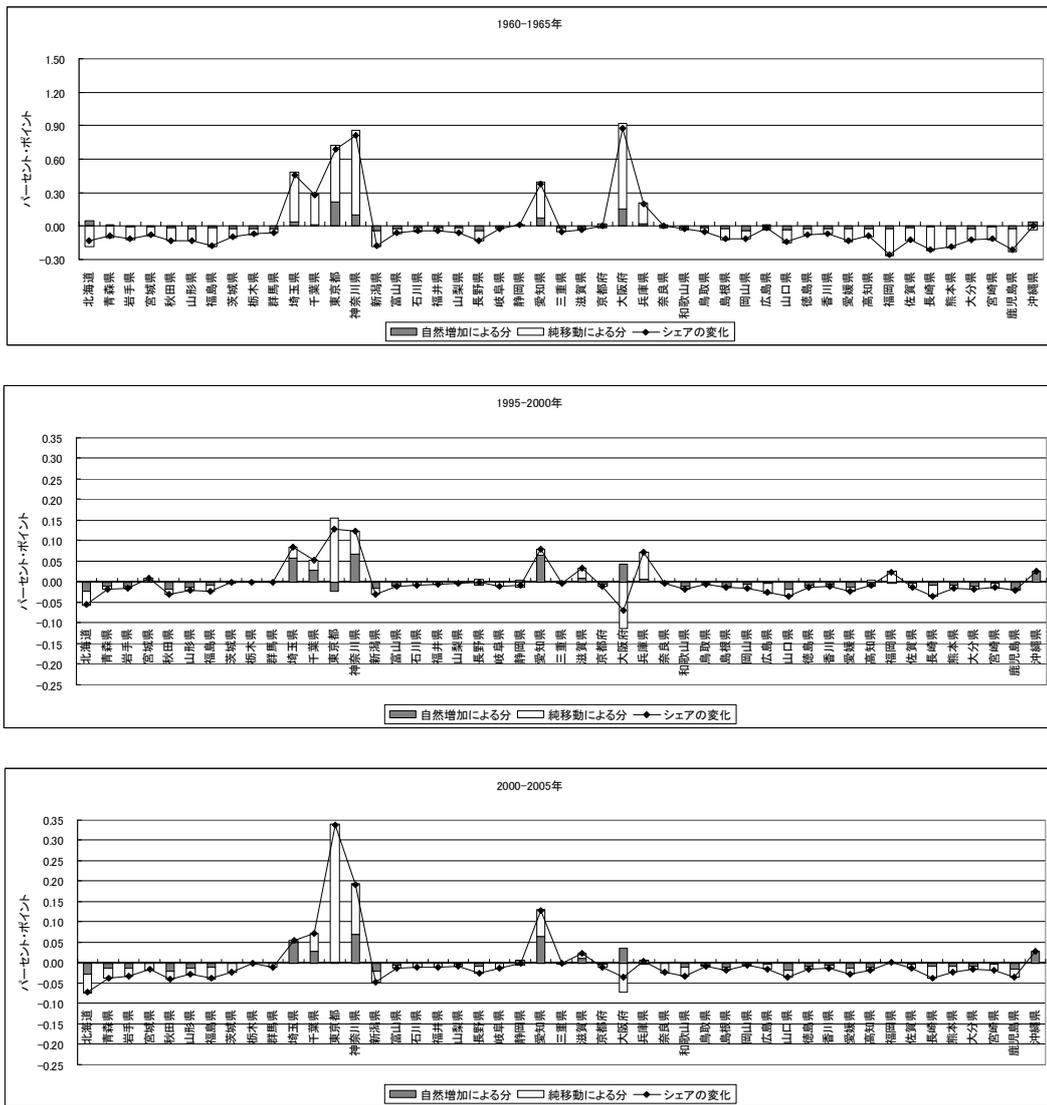
### (3) 人口シェア変動の要因

全国人口の増加率をある地域の人口の増加率が上回る(下回る)ことと、その地域の対全国人口シェアが拡大(縮小)することは同等である。一方、人口増加率は、自然増加率と純移動率の和であるから、地域間の自然増加率の差が小さい場合には、人口シェアは純移動により変動する部分が大きくなる。しかし、自然増加率の地域差が大きくなれば、必ずしもそうとはいえなくなる。このような観点から、各都道府県の人口シェア変動を自然増加

要因と純移動要因に分解して観察してみる。 $s_k(t)$ は上で定義したものを用いて、また、 $t$ 年から $t+5$ 年の間での $k$ 県の期首人口に対する増加率、自然増加率、純移動率<sup>4</sup>をそれぞれ $r_k(t)$ 、 $n_k(t)$ 、 $m_k(t)$ とし、同期間の全国のそれらを $r(t)$ 、 $n(t)$ 、 $m(t)$ として<sup>5</sup>、下の最右辺の近似式を用いる。下式最右辺の第1項を自然増加分、第2項を純移動による分とみることができる。

$$s_k(t+5) - s_k(t) = \frac{r_k(t) - r(t)}{1 + r(t)} s_k(t) \cong (n_k(t) - n(t))s_k(t) + (m_k(t) - m(t))s_k(t)$$

図表 2-1-4 各都道府県の人口シェア変動の要因



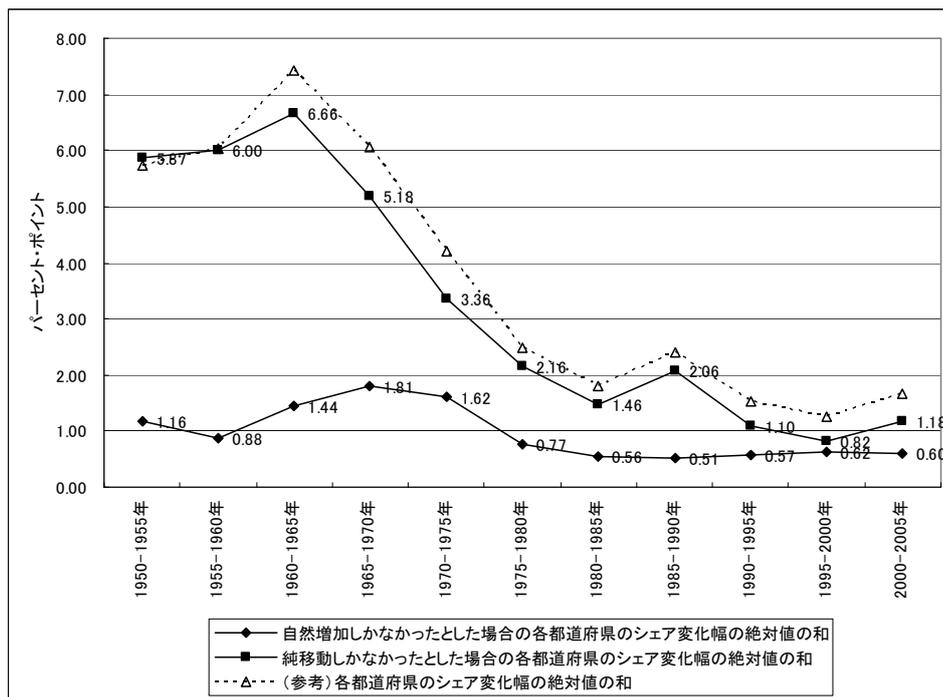
出所) 図表 2-1-1 のデータと総務省統計局(2005、2007a)を基に算出

<sup>4</sup> ここでは、自然増加率も純移動率も、期首人口を分母とした率で考える

<sup>5</sup> 封鎖人口であれば、 $m(t) = 0$ である

このような分解を行った結果を、一部の期間について示したのが図表 2- 1-4 である<sup>6</sup>。1960-1965 年においては、人口シェア変動の大半は純移動によるものであったが、東京都、大阪府など、それまでの大きな転入超過の累積があった都府県では、自然増加要因も無視できない。また、1995 年以降の結果をみると、多くの道府県で自然増加要因が無視できなくなっており、また、自然増加要因がマイナスに作用(自然減少)している県が多くなっている。なお、ここ 10 年における東京都のシェア拡大のほとんどは、純移動要因によるものである。

図表 2- 1-5 人口シェア変動に及ぼす自然増加要因と純移動要因の大きさ



出所) 図表 2- 1-4 と同じ

さらに図表 2- 1-5 には、各 5 年間に於いて、自然増加しかなかったとした場合の都道府県のシェア変動幅についての絶対値和(以下、 $\Delta s_n(t)$  で表す。)と、純移動しかなかったとした場合の同絶対値和(以下、 $\Delta s_m(t)$  で表す。)を示してある。また、図表にはこれらの値に加え、図表 2- 1-3 における  $\Delta s(t)$  の推移も参考として示してある。当然のことながら  $\Delta s_n(t)$  と  $\Delta s_m(t)$  の和は  $\Delta s(t)$  に等しくはならないものの<sup>7</sup>、人口シェア変動における自然増加要因と純移動要因の相対的な大きさを、ある程度はうかがうことができよう。図表にみるように、 $\Delta s_n(t)$  と  $\Delta s_m(t)$  の差は大きな傾向としては小さくなってきているが、 $\Delta s_n(t)$  がそれほど

<sup>6</sup> ここで用いている自然増加数などは総務省統計局(2005、2007a)によるものであり、純移動は、各回国勢調査による 5 年間の人口増加数から自然増加数を引いた残余として求めている。そのため、統計上の誤差なども純移動に含まれる

<sup>7</sup>  $\Delta s(t) \leq \Delta s_n(t) + \Delta s_m(t)$  である

大きく変動していないため、 $\Delta s(t)$ の変動は $\Delta s_m(t)$ の変動におおむね連動している。

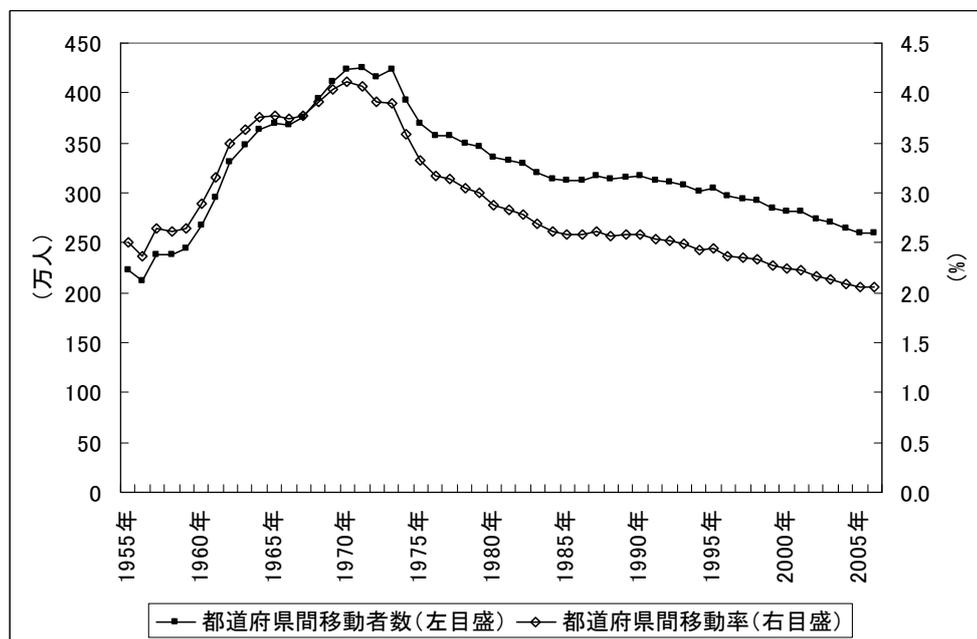
## 2. 都道府県間人口移動の状況

### (1) 都道府県間移動者数・移動率の推移

上でみてきたように、人口移動の地域別人口分布に及ぼす影響は、1970年代以前に比べて相対的に小さくなってきているとはいえ重要である。そこでここでは、人口移動の状況についてみてみる。

まず、人口移動の総量が、どう変化してきたかを確認しておく。人口移動を経常的に把握している統計として住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)があり、日本人の市区町村間人口移動と都道府県間人口移動それぞれの総量が利用できる。しかし、市区町村間人口移動については、近年の市町村合併の急速な進行に伴い、合併効果による移動量の減少があるため、時系列的な比較が困難である。そのため、各年の都道府県間移動者数の総数と、それを各年の日本人人口で除した都道府県間移動率のみを図表 2- 2-1 に示してある。移動者数、移動率とも、1970年代前半をピークに減少・低下傾向が続いていて、全体としてみた都道府県間の人口移動は小さなものとなっている。

図表 2- 2-1 都道府県間移動者数・移動率の推移(1955-2006年)

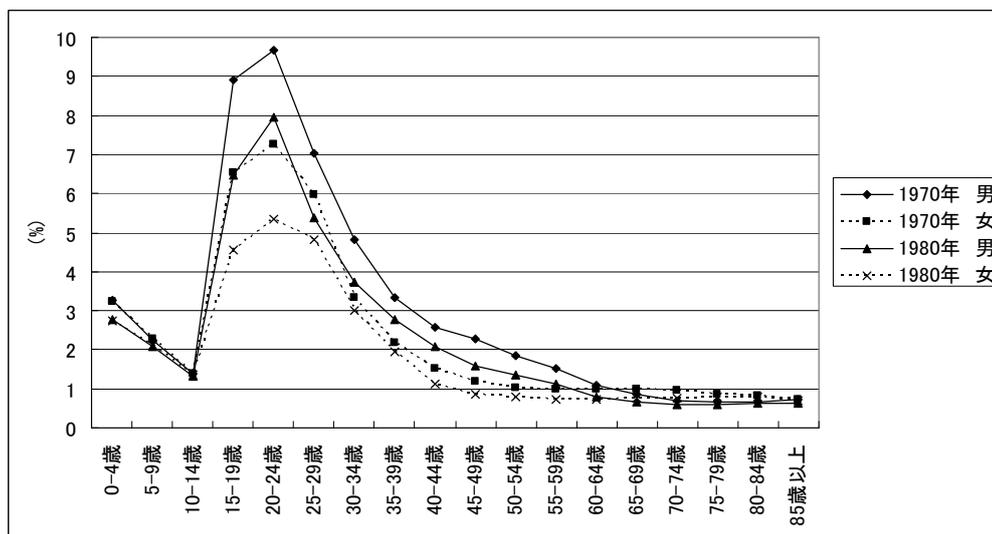


出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

このような傾向は、出生率の低下による人口の年齢構成の変化によっても生じ得る。図表 2- 2-2 に示すように、都道府県間移動率は男女、年齢別に大きな差があるからである。図表は 1970年と 1980年の国勢調査によるものであり、これらの年の調査では前住地と現住居への入居時期が分かるため、調査前 1年間に他都道府県から現住居に入居した者の数

を、調査前1年間の都道府県間移動者数の近似値として使用することができる。近似値であるというのは、1年間に複数回都道府県間移動をする者があること、また、移動した後、調査日前に死亡する者があることなどによる。実際、1980年調査による場合、1979年10月から1980年9月の間の都道府県間移動者数は306万人であり、1980年の住民基本台帳人口移動報告による移動者数は336万人となっている。住民基本台帳人口移動報告の数値は時間的に3か月の遅れがあり、対象人口も国勢調査は国内に住む外国人も含むため、この比較はおおまかなものではあるが、国勢調査による数値が1割程度少なくなっているといえよう。図表2-2-2で1970年と1980年の国勢調査結果を比較すると、男女ともほとんどの年齢層でも移動率が低下しており、図表2-2-1にみる1970年と1980年の間での都道府県間移動者数の減少は、人口の年齢構成の変動だけによるものではなかったことが分かる。

図表2-2-2 男女、年齢別にみた1年間の都道府県間移動率(1970年、1980年)



出所) 総理府統計局「1970年国勢調査」、「1980年国勢調査」を基に算出

1990年以降の国勢調査では人口移動に関する調査方法が異なっており、もとより住民基本台帳人口移動報告では年齢情報を得ることができないため、1980年より後の年次について同様の方法を適用することはできない。そこで間接的ではあるが、1980年における男女、年齢別都道府県間移動率を1985年以降の男女、年齢別人口に適用した場合の移動数を求め、これを対応する年次の住民基本台帳人口移動報告による都道府県間移動数と比較したのが図表2-2-3である。上に述べた理由で、この比較はおおまかなものであるが、大体の傾向は把握できよう。これによると、1980年と2005年の比較で、住民基本台帳人口移動報告による都道府県間移動数は約75万人減少しているが、男女、年齢別都道府県間移動率が1980年の水準のままであったとした場合の都道府県間移動者数の減は20万人強と見込むことができることから、人口の男女、年齢構成の変化だけでは説明できない部分が大きか

ったといえる。

図表 2- 2-3 1980 年の男女、年齢別都道府県間移動率を適用した場合の都道府県間移動数と  
住民基本台帳人口移動報告による都道府県間移動数の比較

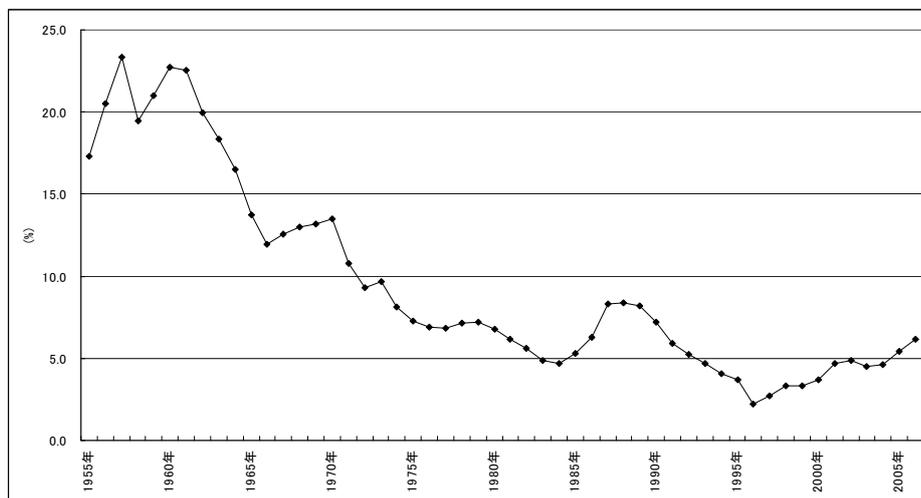
	男女計			男			女		
	1980年の男女・年齢別都道府県間移動率を適用した場合の都道府県間移動数(万人)	住民基本台帳人口移動報告による都道府県間人口移動数(万人)	B/A	1980年の男女・年齢別都道府県間移動率を適用した場合の都道府県間移動数(万人)	住民基本台帳人口移動報告による都道府県間人口移動数(万人)	D/C	1980年の男女・年齢別都道府県間移動率を適用した場合の都道府県間移動数(万人)	住民基本台帳人口移動報告による都道府県間人口移動数(万人)	F/E
	A	B		C	D		E	F	
1980年	305.5	335.6	1.099	172.1	186.9	1.086	133.4	148.7	1.115
1985年	304.6	311.7	1.023	172.8	178.8	1.035	131.8	132.9	1.008
1990年	307.3	316.8	1.031	174.9	185.2	1.059	132.3	131.6	0.995
1995年	307.2	305.0	0.993	175.0	175.1	1.001	132.2	129.9	0.982
2000年	298.0	281.3	0.944	168.7	159.3	0.944	129.4	122.1	0.943
2005年	282.8	260.2	0.920	159.4	147.1	0.923	123.4	113.1	0.916

出所) 図表 1-2-2 による 1980 年の男女、年齢別移動率、総務省統計局「国勢調査」(各年)、同「住民基本台帳人口移動報告年報」(2005 年版)を基に算出

## (2) 各都道府県における純移動

都道府県間人口移動の総量は減少してきているものの、移動総量がそのまま都道府県別人口分布に影響を与えるわけではなく、各都道府県における転入と転出の差である純移動分のみが都道府県の人口の変動に影響する。純移動の変動状況は図表 2- 1-5 からもうかがうことはできるが、住民基本台帳人口移動報告によって、より詳細に確認してみる。

図表 2- 2-4 都道府県間人口移動総数に対する「都道府県間有効移動数」の割合

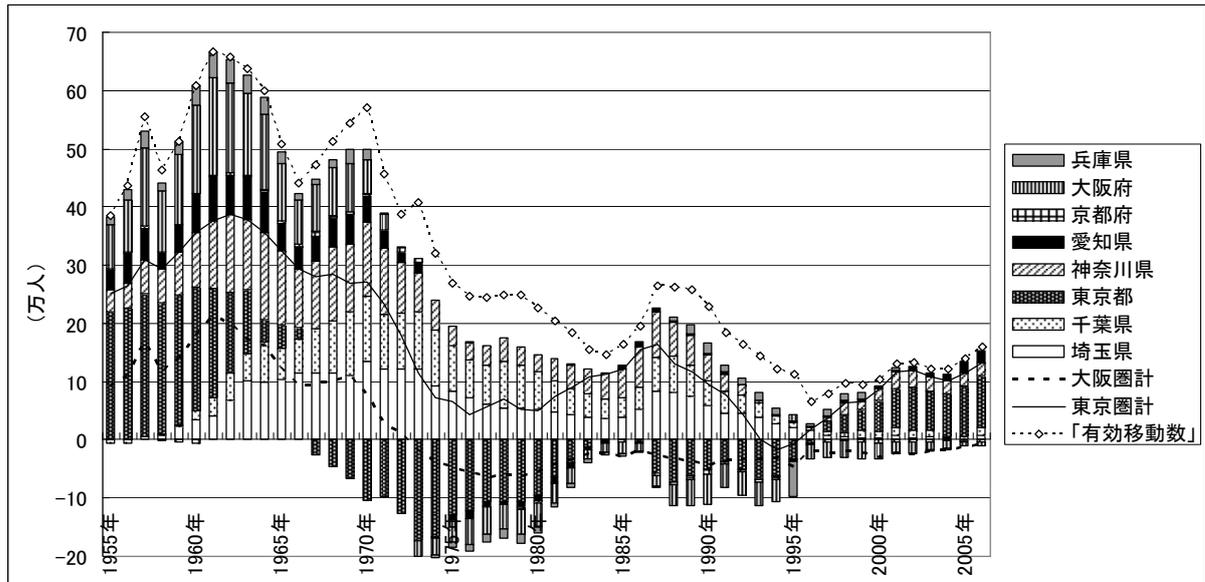


出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を基に算出

各都道府県における純移動数の絶対値の全都道府県計の 2 分の 1 を、都道府県の人口変動に影響を与えた分とみることができるので、ここではこれを、「都道府県間有効移動数」と呼ぶことにする。都道府県間有効移動数は、転入超過の都道府県についての転入超過数の合計でもあり、転出超過の都道府県についての転出超過数の合計でもある。各年の都道

府県間人口移動総数に対する都道府県間有効移動数の割合を示したのが、図表 2- 2-4 である。この割合は、1955 年以降では 1957 年に最も高くなり、その後低下傾向となったが、1960 年代後半と 1980 年代後半に上昇した。さらに近年では 1997 年以降、上昇傾向に転じている。ただし、割合の水準は 2006 年においても 6.2% と、1970 年代前半までや 1980 年代後半と比べれば低くなっている。

図表 2- 2-5 都道府県間有効移動数および東京圏・大阪圏の都府県と愛知県への転入超過数



出所) 図表 2- 2-4 と同じ

近年は都道府県間有効移動数のうちの多くを東京圏の都府県の転入超過で占めていることを、これまで述べてきた結果から想定できるが、この点を確認しておこう。図表 2- 2-5 には、「都道府県間有効移動数」と、東京圏と大阪圏の都府県ならびに愛知県の転入超過数の推移を示してある。また、東京圏と大阪圏それぞれの都府県での転入超過数の合計の推移も示してある。これによると、1990 年代後半以降における東京圏における転入超過数の増加局面においては、「都道府県間有効移動数」の大半を東京圏がいわば占有していて、特に 2000 年以降は占有割合が 80% を超えている。過去においても東京圏の占有割合は大きく、1980 年代中頃においては特にこの割合が大きかったが、当時でも占有割合は 70% 台にとどまっていたのである。また、1990 年代後半以降には、東京圏の中でも東京都による占有割合が突出しており、2000 年以降は「都道府県間有効移動数」に対する東京都の転入超過数の割合が 50% 台から 60% 台で推移している。これも、1980 年代中頃の動きとは異なる点である。

なお、各都道府県の純移動について、1999 年以降についてのみではあるが、東京圏、名古屋圏、大阪圏に対する分、また、各都道府県にとって主要とみることができる地方・県

に対する分を示した結果を章末に参考図表として付してある<sup>8</sup>。この参考図表 2- 3-1 から、1999 年以降の状況について、以下のような点が確認できる。

- ・ 転入超過が続いているのは、東京圏の 1 都 3 県(ただし、埼玉県は 2005 年のみ僅かに転出超過)、愛知県、滋賀県、福岡県のみであること
- ・ 東京圏外の道府県は、沖縄県を除きすべて東京圏に対し転出超過が続いていること、ただし沖縄県も 2006 年には東京圏に対し転出超過に転じていること
- ・ 愛知県は転入超過数の増加が続いており、大阪圏に対しても転入超過であるとともに、周辺の地方以外に対しての転入超過数も大きいこと
- ・ 滋賀県は大阪圏、福岡県は九州が、転入超過の中心であること
- ・ 大阪府は全体として転出超過が続いているが、転出超過数は減少傾向であること、また京都府、兵庫県ともども、中四国に対しては転入超過となっていること
- ・ 宮城県、岡山県、広島県、香川県などは、周辺に対して一定量の転入超過となっていて中心性が認められるものの、主に東京圏への転出超過のため、全体としては転出超過となっていること
- ・ 茨城県、栃木県、群馬県、静岡県など東京圏を取り巻く諸県は、東北などに対してある程度の転入超過となっているものの、やはり東京圏への転出超過を主因として、全体としては転出超過となっていること
- ・ 三重県についても、大阪圏を除く近畿などに対して転入超過となっているものの、名古屋圏と東京圏に対する転出超過のため、全体としては転出超過ないしは僅かな転入超過にとどまっていること
- ・ 沖縄県は、名古屋圏と福岡県を別として、転入超過となっている地方に全国的広がりを持ちつつ転入超過が続いていたが、2006 年に東京圏への転出超過に転じるとともに、名古屋圏への転出超過数が拡大したため、同年には全体としても転出超過に転じたこと
- ・ 上記以外の諸道県は転出超過が続いているが、特に、北海道と東北、山陰、四国、九州の多くの県においては、転出超過数の増加傾向が顕著であること

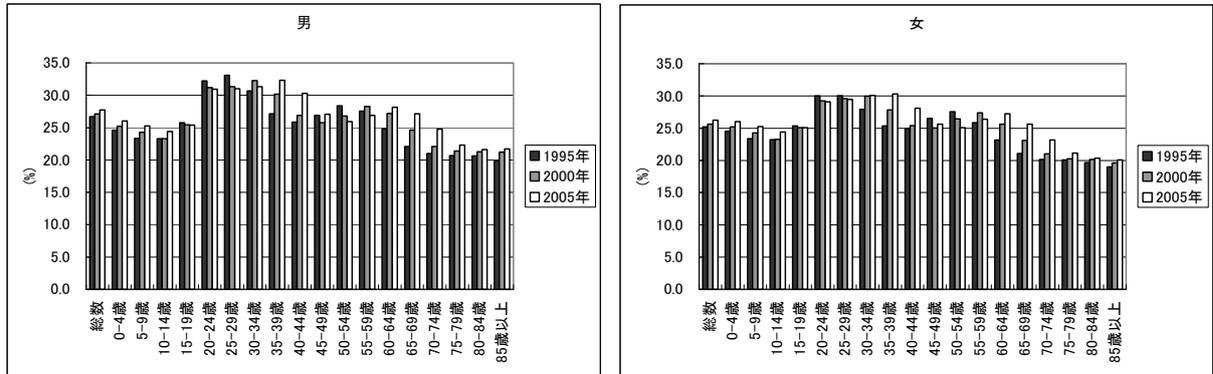
### (3) 男女、年齢別にみた東京圏の人口シェア

これまでみてきたように東京圏の人口シェア拡大には顕著なものがあるが、男女、年齢別にみた場合、どの層におけるシェアが大きいのか、または小さいのかを確認しておこう。図表 2- 2-6 は、1995 年、2000 年および 2005 年の各年について、男女別、年齢階級別に東京圏の人口シェアを示したものである。男女別には男性における人口シェアが大きいこと、年齢階級別には 20 歳未満および高齢層で人口シェアが相対的に小さく、20 歳代、30 歳代では相対的に大きくなっていることを確認できる。年次別の推移をみると、30 歳代後半、

<sup>8</sup> 参考図表では、各都道府県における状況を見やすくするため、都道府県間でスケールの調整を行っていないので注意されたい

40歳代前半におけるシェア拡大が顕著であり、60歳代から70歳代前半においても相当程度シェアが拡大している。また15歳未満の年少人口でも、シェアが拡大してきている。

図表 2-2-6 男女、年齢別にみた東京圏の人口の対全国シェア



出所) 総務省統計局「国勢調査」を基に算出

年齢5歳階級別にみた人口シェアは、対応するコーホートの0-4歳時における人口シェア<sup>9</sup>とその後のコーホート規模の拡大・縮小の状況に依存する。このような形で、1950年において0-4歳であったコーホートから、1985年に0-4歳であったコーホートまでについて<sup>10</sup>、男女別に整理してみたのが図表 2-2-7 である。図表には、0-4歳時および35-39歳時の東京圏の人口シェアを示してある。また、20-24歳時および35-39歳時の東京圏の人口それぞれと、0-4歳時の東京圏の人口との比をとったものを示してある。これらの比については、死亡等によるコーホート規模の減少要因の影響を取り除くため、全国人口のコーホートにおける20-24歳時・35-39歳時と0-4歳時の比で除した数値<sup>11</sup>で示してある。煩雑さを避けるために、ここではこれらの数値を、それぞれの年齢における「コーホート拡大倍率」と呼ぶことにする。多くの場合、同一コーホートでは20-24歳におけるコーホート拡大倍率が最大となり、その後の年齢ではUターンを含む転出が大きくなることから、コーホート拡大倍率は小さくなる。そこで、図表ではコーホート拡大倍率と同様の操作を、35-39歳時における人口と20-24歳時における人口との間で行った結果も示してある。この数値をここでは、便宜、「対20-24歳時コーホート縮小倍率」と呼ぶことにする。図表 2-2-8 と図表 2-2-9 には、図表 2-2-7 に示した年齢階級以外でのコーホート拡大倍率、対20-24歳時コーホート縮小倍率についても示してある。

<sup>9</sup> 本来は対応する5年間の出生数を用いるべきであろうが、ここでは簡便に0-4歳時の人口で考える

<sup>10</sup> 1945年に0-4歳であったコーホート及びそれに先行するコーホートについては、戦争による要因も大きいのでここでは取り上げない

<sup>11</sup> 死亡率等の地域差があるので、正確な意味でコーホートの拡大倍率に相当するものを表しているわけではなく、近似値である

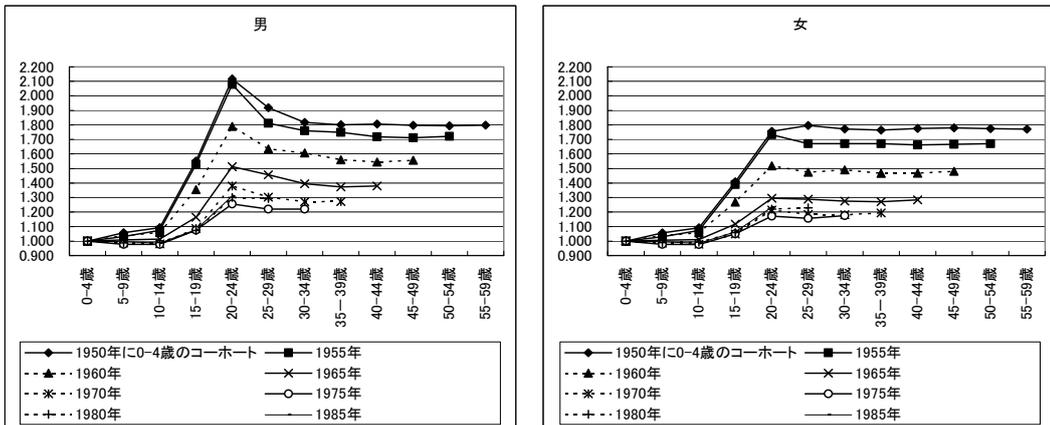
図表 2- 2-7 コーホート別にみた 0-4 歳時の東京圏の人口シェアとその変化

0-4歳であつた年	男					女				
	0-4歳時人口シェア (%)	コーホート拡大倍率		35-39歳時における対20-24歳時コーホート縮小倍率	35-39歳時人口シェア (%)	0-4歳時人口シェア (%)	コーホート拡大倍率		35-39歳時における対20-24歳時コーホート縮小倍率	35-39歳時人口シェア (%)
		20-24歳時	35-39歳時				20-24歳時	35-39歳時		
1950年	14.9	2.117	1.801	0.851	26.9	14.9	1.756	1.764	1.005	26.3
1955年	15.0	2.078	1.749	0.841	26.3	15.0	1.733	1.671	0.964	25.1
1960年	17.4	1.790	1.560	0.871	27.1	17.3	1.519	1.466	0.965	25.4
1965年	22.0	1.512	1.374	0.909	30.2	21.9	1.296	1.271	0.981	27.8
1970年	25.4	1.380	1.272	0.922	32.3	25.4	1.213	1.194	0.984	30.3
(参考)										
1975年	25.6	1.256				25.6	1.172			
1980年	24.0	1.299				23.9	1.220			
1985年	23.6	1.310				23.6	1.234			
1990年	24.0					23.9				
1995年	24.6					24.5				
2000年	25.2					25.2				
2005年	26.0					26.0				

出所) 総務省統計局「国勢調査」を基に算出

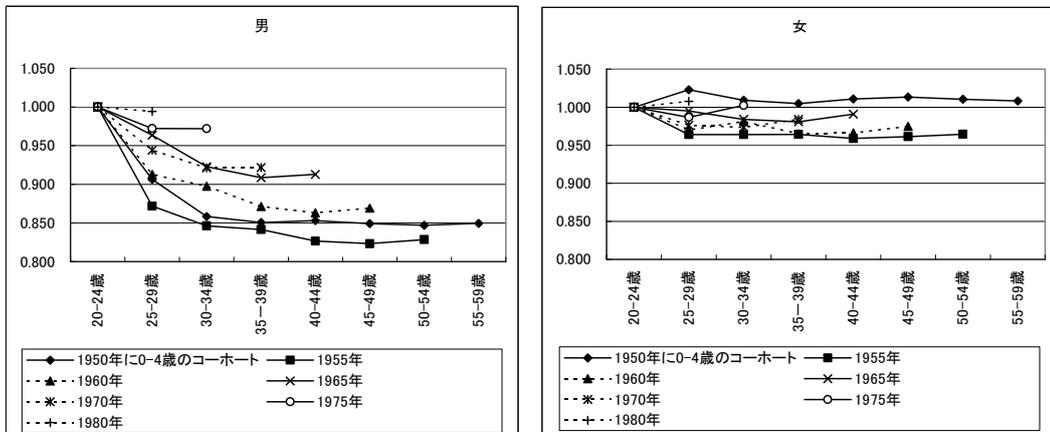
注: 「コーホート拡大倍率」、「対 20-24 歳時コーホート縮小倍率」については、第 2 章 2(3)参照

図表 2- 2-8 各コーホートの「コーホート拡大倍率」



出所) 総務省統計局「国勢調査」を基に算出

図表 2- 2-9 各コーホートの「対 20-24 歳時コーホート縮小倍率」



出所) 総務省統計局「国勢調査」を基に算出

前述のように、例えば 35-39 歳の人口についての東京圏の対全国シェアは近年拡大してきているが、図表 2- 2-7 でみると、男性の場合であれば、35-39 歳時のコーホート拡大倍率自体は、1950 年に 0-4 歳のコーホート(1985 年に 35-39 歳)の 1.801 から 1970 年に 0-4 歳のコーホート(2005 年に 35-39 歳)の 1.272 まで小さくなってきているものの、対応するコーホートの 0-4 歳時人口シェアが 14.9%から 25.4%へと拡大している。その結果として、35-39 歳時の人口シェアは、1985 年に 26.9%、1990 年に 26.3%と少し縮小したが、その後拡大に転じ、2005 年には 32.3%に達したことが分かる。

図表 2- 2-7 から図表 2- 2-9 に示しているように、東京圏の 0-4 歳時人口シェアは、1980 年代に縮小したが、1990 年代以降再び拡大に転じ、2005 年には 26.0%に達している。一方、20-24 歳時のコーホート拡大倍率は、1975 年に 0-4 歳であったコーホートまでは低下傾向にあったが、それに続くコーホートでは上昇に転じている。また、20-24 歳時コーホート縮小倍率はどの年齢層でも小さくなる傾向にあり、一度東京圏に転入するとそのまま東京圏にとどまる者が多くなった、あるいは 20 歳代後半以降も東京圏へ転入する者が増えてきている可能性が大きいことを示唆している。

### 3. 市町村における人口変動

#### (1) 市町村を単位としてみた人口シェアの変動

これまで都道府県、あるいは複数の都道府県で構成した大都市圏域について、人口分布の変動状況を見てきたが、当然ながらそれより細かい地域でみた場合の人口分布も並行して変動してきている。そこで以下では、市町村、あるいは複数の市町村で構成した都市圏で人口分布の変動状況を見ることとする。なお、第 2 章 3(1)と第 2 章 3(2)で用いている各年の市町村人口は、2005 年国勢調査時(10 月 1 日)の市町村境域に組み替えたものであり、統計情報研究開発センター・日本統計協会編(2005)および総務省統計局(2007b)の結果を基礎に筆者が整理したものである。また、東京都特別区部については、一つの大都市としてみるために全体で 1 市としており、東京都特別区部を含めた全市町村数は 2,217 となっている<sup>12</sup>。

まず、第 2 章 1(2)で記した  $\Delta s(t)$  に当たる指標を、市町村を単位とした人口シェア変動幅に基づき計算したもので、1955 年以降 10 年ごとの人口分布についての変動の大きさをみってみる。なお、以下では、市町村人口の対全国シェアは 1 万分比によっている。図表 2-3-1 にその結果を示しているが、図表では  $\Delta s(t)$  の 2 分の 1、すなわちシェアが拡大した市町村のシェアの拡大幅についての全国計でみている。図表にみるように、長期的な傾向としては都道府県を単位とする場合と同様に、 $\Delta s(t)/2$  でみた人口シェアの変動は小さくなってきている。ただし、シェアが拡大した市町村数は、1985-1995 年の 699 まで増加した

<sup>12</sup> 2007 年 3 月 31 日現在では 1,804 市町村(東京都特別区部を除く。)となっている

後、1995-2005 年には 583 に減少している。図表には各期間において、人口シェアの拡大幅が大きかった上位 25 市も示してある(1995-2005 年の上位 50 市については図表 2- 3-2 参照)。

1995-2005 年についてみると、東京圏内の特別区部、横浜市などのシェア拡大が顕著であり、特別区部についてはその大半が 2000-2005 年における拡大によるものである。大阪市については 1995-2005 年には 1.5 ポイント(1 万分比)の縮小であるが、2000-2005 年に限ってみれば 1.0 ポイントの拡大となっている。このほか、図表にはシェア拡大幅の大きかった上位 10 市および 25 市のシェア拡大幅合計の、 $\Delta s(t)/2$  に対する割合も示してある。これらの値は 1955-1965 年に大きく、それぞれ 41.0%、57.2%であったものが、その後低下して 1975-1985 年、1985-1995 年には、それぞれ 20%、30%程度の水準となっていた。しかし、1995-2005 年には再び上昇し、2000-2005 年に限ってみるとほぼ 1955-1965 年と同じ水準になっている。 $\Delta s(t)/2$  自体が大幅に小さくなっているとはいえ、シェア拡大上位市のいわばシェア拡大分の占有率は再び相当に大きくなっているのである。

図表 2- 3-1 シェアが拡大した市町村

(シェアは 1 万分比によっている)

	1955-1965年	1965-1975年	1975-1985年	1985-1995年	1995-2005年	2000-2005年
シェアが拡大した市町村のシェア拡大幅の合計 (A)	904.7	909.4	444.0	351.9	260.2	139.8
シェアが拡大した市町村数	368	496	686	699	583	504
(参考)人口が増加した市町村数	607	907	1273	961	712	612
シェア拡大幅の大きい上位25市町村(市町村名の後の数値はシェア拡大幅)						
特別区部	122.7	横浜市 53.9	札幌市 16.6	横浜市 16.1	特別区部 29.9	特別区部 23.6
横浜市	53.3	札幌市 28.0	横浜市 13.0	札幌市 12.5	横浜市 16.8	横浜市 10.2
名古屋市	37.4	千葉市 24.6	仙台市 7.5	さいたま市 9.7	川崎市 8.1	川崎市 5.4
川崎市	36.7	堺市 20.6	八王子市 6.4	仙台市 6.5	福岡市 7.4	福岡市 4.0
大阪市	35.3	さいたま市 19.2	福岡市 6.3	福岡市 6.5	札幌市 7.3	札幌市 3.6
札幌市	28.7	相模原市 17.2	千葉市 6.3	川崎市 5.9	さいたま市 6.2	さいたま市 2.8
東大阪市	15.5	高槻市 16.4	相模原市 6.2	相模原市 5.6	神戸市 6.0	千葉市 2.4
豊中市	15.3	船橋市 15.2	柏市 5.6	八王子市 4.8	西宮市 5.3	名古屋市 2.3
尼崎市	13.2	松戸市 14.7	所沢市 5.1	三田市 4.3	千葉市 4.1	町田市 2.0
神戸市	13.1	枚方市 13.7	枚方市 5.0	柏市 3.2	相模原市 3.8	西宮市 1.9
さいたま市	13.1	広島市 12.3	浦安市 4.9	千葉市 3.1	八王子市 3.7	神戸市 1.7
広島市	12.8	福岡市 12.0	厚木市 4.8	佐倉市 2.9	町田市 3.0	浦安市 1.7
堺市	12.6	寝屋川市 11.3	松戸市 4.5	越谷市 2.8	仙台市 2.9	八王子市 1.6
福岡市	11.8	町田市 11.1	つくば市 4.4	所沢市 2.8	浦安市 2.3	相模原市 1.5
西宮市	10.6	仙台市 10.9	広島市 4.4	印西市 2.7	岡崎市 2.1	岡山市 1.4
千葉市	10.3	越谷市 9.8	市川市 4.3	大津市 2.6	府中市 2.0	府中市 1.4
船橋市	9.8	所沢市 8.6	多摩市 4.2	川口市 2.5	名古屋市 2.0	川口市 1.3
川口市	9.8	八王子市 7.9	船橋市 4.1	市原市 2.4	浜松市 1.9	船橋市 1.3
吹田市	9.0	柏市 7.6	奈良市 4.0	東広島市 2.3	八千代市 1.8	岡崎市 1.2
北九州市	8.7	市川市 7.6	春日部市 4.0	藤沢市 2.2	川口市 1.8	市川市 1.2
松戸市	8.5	上尾市 7.6	町田市 3.7	市川市 2.2	岡山市 1.7	藤沢市 1.1
西東京市	7.4	豊田市 7.4	さいたま市 3.5	町田市 2.2	豊田市 1.7	豊田市 1.1
小平市	7.4	川越市 7.3	川越市 3.4	川越市 2.2	藤沢市 1.6	大阪市 1.0
門真市	7.3	春日井市 7.3	越谷市 3.4	岡崎市 2.1	大津市 1.6	広島市 1.0
相模原市	7.2	茨木市 7.2	藤沢市 3.4	豊田市 2.1	船橋市 1.5	浜松市 1.0
シェア拡大上位10市のシェア拡大幅合計の(A)に対する割合(%)	41.0	24.6	17.6	21.3	36.4	41.6
シェア拡大上位25市のシェア拡大幅合計の(A)に対する割合(%)	57.2	39.5	31.3	31.9	48.6	55.5

出所) 統計情報研究開発センター・日本統計協会編(2005)、総務省統計局(2007b)を基に算出

なお、ある市町村のある期間における人口シェアの拡大幅は、その市町村の期首における人口シェアと、その市町村の人口増加率と全国人口増加率の差との積で近似できる。そ

のため、人口増加率が大きくとも人口規模の小さい市町村は図表 2- 3-1 で示す上位に現れるとは限らない。そこで、参考までに図表 2- 3-2 には 1995-2005 年に人口増加率の大きかった上位 50 市町村を掲載してある。これらの市町村は、下田町(青森県)と竹富町(沖縄県)を除き、第 2 章 3(3)で触れる大都市雇用圏の郊外市町村となっている。

図表 2- 3-2 シェア拡大幅の大きかった市町村と人口増加率の大きかった市町村

1995-2005年にシェア拡大幅の大きかった上位50市町村					1995-2005年に人口増加率の大きかった上位50市町村				
市町村コード・市町村名	2005年人口(万人)	シェア拡大幅(1万分比ポイント)			市町村コード・市町村名	2005年人口(万人)	増加率(%)		
		1995-2005年	1995-2000年	2000-2005年			1995-2005年	1995-2000年	2000-2005年
13100 特別区部	849.0	29.9	6.4	23.6	12328 本埜村	0.8	89.3	85.2	2.2
14100 横浜市	358.0	16.8	6.6	10.2	16321 舟橋村	0.3	61.2	29.9	24.2
14130 川崎市	132.7	8.1	2.7	5.4	26366 精華町	3.4	50.9	16.2	29.9
40130 福岡市	140.1	7.4	3.4	4.0	26362 木津町	3.9	47.3	26.8	16.2
01100 札幌市	188.1	7.3	3.7	3.6	23521 三好町	5.6	40.9	19.4	18.0
11100 さいたま市	117.6	6.2	3.4	2.8	04423 富谷町	4.2	37.6	18.8	15.8
28100 神戸市	152.5	6.0	4.3	1.7	23230 日進市	7.9	30.3	16.4	12.0
28204 西宮市	46.5	5.3	3.4	1.9	04406 利府町	3.2	28.3	18.8	8.1
12100 千葉市	92.4	4.1	1.7	2.4	02410 下田町	1.4	27.7	18.1	8.1
14209 相模原市	62.9	3.8	2.3	1.5	17324 川北町	0.6	25.8	9.0	15.3
13201 八王子市	56.0	3.7	2.1	1.6	12227 浦安市	15.5	25.6	7.5	16.8
13209 町田市	40.6	3.0	1.0	2.0	29210 香芝市	7.1	25.1	11.9	11.8
04100 仙台市	102.5	2.9	2.1	0.8	32304 東出雲町	1.4	24.9	8.0	15.6
12227 浦安市	15.5	2.3	0.6	1.7	12325 印旛村	1.3	24.3	9.1	14.0
23202 岡崎市	35.5	2.1	0.8	1.2	11341 滑川町	1.5	23.6	2.8	20.2
13206 府中市	24.6	2.0	0.6	1.4	03322 矢巾町	2.7	23.6	15.3	7.2
23100 名古屋	221.5	2.0	-0.3	2.3	43432 西原村	0.6	23.5	11.4	10.9
22202 浜松市	80.4	1.9	0.9	1.0	43404 菊陽町	3.2	23.4	7.9	14.4
12221 八千代市	18.1	1.8	1.0	0.8	25208 栗東市	6.0	22.8	12.5	9.1
11203 川口市	48.0	1.8	0.5	1.3	11301 伊奈町	3.7	22.6	8.1	13.4
33201 岡山市	67.5	1.7	0.3	1.4	11229 和光市	7.7	22.5	12.1	9.3
23211 豊田市	41.2	1.7	0.6	1.1	23302 東郷町	3.9	22.4	14.6	6.8
14205 藤沢市	39.6	1.6	0.5	1.1	30326 岩出町	5.1	22.3	15.9	5.6
25201 大津市	30.2	1.6	0.7	0.9	40345 新宮町	2.3	21.9	16.7	4.5
12204 船橋市	57.0	1.5	0.3	1.3	13225 稲城市	7.6	21.8	10.2	10.5
12203 市川市	46.7	1.4	0.3	1.2	03305 滝沢村	5.4	21.2	16.0	4.5
23212 安城市	17.0	1.4	0.6	0.8	23304 長久手町	4.6	20.8	12.5	7.4
27219 和泉市	17.8	1.4	1.1	0.3	28206 芦屋市	9.1	20.7	11.7	8.1
34100 広島市	115.4	1.4	0.4	1.0	26211 京田辺市	6.4	20.7	12.3	7.4
25206 草津市	12.1	1.4	1.0	0.4	42307 長与町	4.3	20.6	14.1	5.7
11224 戸田市	11.7	1.4	0.7	0.6	24344 川越町	1.3	20.1	8.5	10.7
23230 日進市	7.9	1.3	0.7	0.6	25424 愛知川町	1.2	19.8	12.1	6.8
34212 東広島市	18.4	1.3	0.7	0.6	01453 東神楽町	0.9	19.8	5.9	13.1
23521 三好町	5.6	1.2	0.6	0.6	40349 粕屋町	3.8	19.6	10.5	8.3
28219 三田市	11.4	1.2	1.1	0.1	11224 戸田市	11.7	19.6	10.7	8.0
08220 つくば市	20.1	1.2	0.6	0.6	47381 竹富町	0.4	19.5	1.2	18.1
10204 伊勢崎市	20.2	1.2	0.6	0.5	28204 西宮市	46.5	19.2	12.2	6.2
09201 宇都宮市	45.8	1.2	0.3	0.9	11461 栗橋町	2.7	19.2	12.5	5.9
23210 刈谷市	14.2	1.1	0.4	0.7	14366 開成町	1.5	19.1	5.5	12.9
11221 草加市	23.6	1.1	0.4	0.8	10345 吉岡町	1.8	19.0	8.8	9.4
28206 芦屋市	9.1	1.1	0.6	0.5	40217 筑紫野市	9.8	19.0	13.5	4.9
40217 筑紫野市	9.8	1.1	0.8	0.3	25206 草津市	12.1	19.0	13.4	4.9
13208 調布市	21.6	1.1	0.3	0.8	47329 西原町	3.4	18.3	14.9	2.9
28214 宝塚市	22.0	1.1	0.7	0.4	28219 三田市	11.4	18.0	16.1	1.6
14213 大和市	22.1	1.1	0.5	0.6	17361 津幡町	3.6	17.8	13.1	4.1
23206 春日井市	29.6	1.0	0.6	0.5	40342 篠栗町	3.1	17.8	11.7	5.4
23201 豊橋市	37.2	1.0	0.6	0.4	39324 野市町	1.8	17.6	9.9	7.0
29210 香芝市	7.1	1.0	0.5	0.6	16384 大島町	1.0	17.5	5.6	11.3
11229 和光市	7.7	1.0	0.5	0.5	21304 柳津町	1.3	17.4	7.8	8.9
13225 稲城市	7.6	1.0	0.5	0.5	28321 吉川町	0.9	17.3	19.3	-1.7

出所) 統計情報研究開発センター・日本統計協会編(2005)、総務省統計局(2007b)を基に算出

## (2) 各都道府県における人口集中の状況

三大都市圏を構成する都道府県は別として、多くの県では、県全体としての人口が転出超過である場合でも、県庁所在都市など県内中心的な市やその郊外への人口集中が進行していると想定できる。その点を確認するため、人口分布の不平等度を表す指標としての調整シュッツ係数などを、各都道府県について算出し、結果を図表 2-3-3 に示している。

分布の不平等度、不平等度を表す指標としては、例えば所得分布の観点からではあるが Lambert(2001)などにおける議論にあるように、ジニ(Gini)係数、シュッツ(Schutz)係数、変動係数、タイル(Theil)指数を含む一般化エントロピー(generalized entropy)測度族に属する指数など<sup>13</sup>、いくつかのものがある。一方、それらの時系列的变化をみると、各個人のシェアの評価方法についての相違を反映して、変化の方向は指標間で整合的でない場合もある<sup>14</sup>。しかし、いずれの指標でも長期的な趨勢の把握は可能であると考え得ること、計算も簡便であることなどから、ここではシュッツ係数<sup>15</sup>を採用している。

シュッツ係数  $S$  は、都道府県内の市町村を単位として考える場合であれば、都道府県内の市町村数を  $n$ 、第  $i$  市町村の人口の都道府県人口に占める割合を  $s_i$  とすると、下式のとおりとなる。

$$S = \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n \left| s_i - \frac{1}{n} \right|$$

$S$  の最小値は 0 で分布が均等である場合に相当し、最大値は  $1-1/n$  で 1 市町村に都道府県内の人口がすべて集中している場合に相当する。このように、そのままでは最大値が  $n$  に依存することから、都道府県間比較を容易にするため、Spiezia(2003)にならい、図表 2-3-3 では  $S$  を最大値で割ったものを調整シュッツ係数  $S_a$  として算出している。

$$S_a = \frac{S}{1-1/n}$$

また、人口の地域分布についての分析の観点からは面積の広狭を考慮することが多く、その場合シュッツ係数は人口集中指数  $C$  と呼ばれる。都道府県内市町村を対象とする場合であれば、第  $i$  市町村の面積のシェアを  $a_i$  として、 $C$  は下式のとおりとなる。

<sup>13</sup> ハーフィンダール(Herfindahl)指数は、変動係数を単調増加関数で変換したものであり、アトキンソン(Atkinson)指数族も、一般化エントロピー測度族の変換で得られる

<sup>14</sup> 例えば図表 2-1-1 の都道府県別データを用い、都道府県別人口分布の不平等度を戦後の各年について、面積の広狭は考慮せずに算出してみると、ジニ係数とシュッツ係数は戦後一貫して上昇しているが、変動係数については 1980 年と 1995 年に、タイル指数については 1980 年に若干の低下を認めることができる

<sup>15</sup> シュッツ係数はローレンツ曲線において、ローレンツ曲線と完全均等線である 45 度の傾きの線分との縦軸に平行に測った距離の最大値に等しい

$$C = \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n |s_i - a_i|$$

ここでは各市町村を単位として、その人口規模の分布を考えていることから、面積については考慮していない。ただし、図表 2- 3-3 には全国を対象に各市町村の人口と面積を用いて、 $C$ を算出した結果も参考までに載せてある<sup>16</sup>。

図表 2- 3-3 各都道府県の市町村別人口分布の不均等度

	市町村数	調整シュツツ係数							都道府県内人口規模1位の市の 対都道府県人口シェア(%)			
		1955年	1965年	1975年	1985年	1995年	2000年	2005年	1955年	1975年	1995年	2005年
北海道	198	0.416	0.473	0.550	0.585	0.617	0.627	0.638	10.2	23.2	30.9	33.4
青森県	47	0.431	0.466	0.505	0.526	0.539	0.543	0.548	16.1	19.5	21.3	21.7
岩手県	47	0.366	0.383	0.405	0.410	0.426	0.432	0.437	11.1	17.2	20.2	20.7
宮城県	44	0.445	0.477	0.502	0.512	0.517	0.520	0.522	24.0	36.3	41.7	43.4
秋田県	29	0.436	0.445	0.458	0.465	0.473	0.478	0.482	16.1	22.8	27.3	29.1
山形県	38	0.347	0.373	0.407	0.422	0.437	0.445	0.452	13.6	18.0	20.2	21.1
福島県	81	0.453	0.479	0.516	0.531	0.543	0.551	0.557	16.8	16.8	16.9	17.0
茨城県	54	0.309	0.327	0.336	0.338	0.338	0.341	0.344	7.3	9.4	8.8	8.8
栃木県	40	0.378	0.409	0.440	0.449	0.449	0.451	0.456	14.7	20.3	21.9	22.7
群馬県	54	0.470	0.494	0.517	0.522	0.519	0.520	0.523	13.9	15.8	15.9	15.7
埼玉県	78	0.405	0.425	0.442	0.436	0.435	0.438	0.442	16.1	16.9	16.0	16.7
千葉県	74	0.385	0.452	0.531	0.540	0.533	0.535	0.542	9.8	15.9	14.8	15.3
東京都	40	0.863	0.814	0.737	0.712	0.692	0.692	0.694	86.7	74.1	67.7	67.5
神奈川県	37	0.613	0.637	0.615	0.601	0.598	0.601	0.607	39.2	41.0	40.1	40.7
新潟県	43	0.455	0.465	0.481	0.493	0.502	0.507	0.513	21.4	27.3	30.8	32.3
富山県	21	0.430	0.446	0.459	0.462	0.467	0.465	0.463	31.0	34.8	37.2	37.9
石川県	20	0.389	0.417	0.438	0.449	0.462	0.463	0.463	31.0	36.9	38.5	38.7
福井県	27	0.405	0.430	0.452	0.454	0.456	0.455	0.461	24.3	29.9	30.9	30.7
山梨県	36	0.450	0.460	0.471	0.469	0.470	0.470	0.470	19.1	24.8	22.8	22.0
長野県	94	0.487	0.512	0.541	0.549	0.556	0.559	0.562	14.0	16.3	17.2	17.2
岐阜県	46	0.388	0.414	0.411	0.412	0.413	0.415	0.418	17.5	21.9	19.4	19.0
静岡県	44	0.469	0.488	0.500	0.502	0.501	0.503	0.504	20.9	20.9	20.5	21.2
愛知県	68	0.539	0.547	0.517	0.511	0.506	0.505	0.504	37.7	35.1	31.3	30.5
三重県	46	0.451	0.476	0.492	0.503	0.517	0.521	0.525	12.7	15.9	16.1	16.3
滋賀県	32	0.409	0.424	0.429	0.433	0.443	0.449	0.455	16.4	19.4	21.5	21.9
京都府	38	0.679	0.683	0.644	0.629	0.624	0.622	0.619	63.6	60.6	55.9	55.7
大阪府	43	0.628	0.586	0.521	0.505	0.490	0.486	0.488	55.1	33.6	29.6	29.8
兵庫県	52	0.480	0.536	0.561	0.557	0.552	0.558	0.566	27.2	27.3	26.4	27.3
奈良県	42	0.413	0.437	0.480	0.493	0.499	0.505	0.510	17.3	24.6	25.7	26.0
和歌山県	39	0.413	0.448	0.476	0.480	0.489	0.492	0.496	26.3	36.4	36.5	36.3
鳥取県	19	0.420	0.449	0.494	0.508	0.524	0.534	0.544	28.3	30.3	32.2	33.2
島根県	21	0.405	0.429	0.455	0.467	0.475	0.478	0.481	17.0	22.6	25.3	26.5
岡山県	32	0.451	0.480	0.523	0.533	0.551	0.559	0.571	23.0	29.5	32.9	34.5
広島県	28	0.470	0.507	0.544	0.557	0.567	0.573	0.581	24.1	34.9	38.8	40.1
山口県	29	0.451	0.473	0.491	0.505	0.514	0.517	0.521	19.2	20.7	20.0	19.5
徳島県	35	0.434	0.454	0.480	0.487	0.499	0.503	0.508	21.9	29.7	32.3	33.1
香川県	34	0.420	0.452	0.473	0.474	0.472	0.474	0.476	25.1	31.6	32.6	33.4
愛媛県	20	0.359	0.395	0.438	0.455	0.468	0.473	0.479	18.8	27.8	33.0	35.1
高知県	45	0.388	0.428	0.485	0.504	0.518	0.525	0.530	21.6	35.2	39.8	41.9
福岡県	85	0.503	0.558	0.561	0.553	0.555	0.558	0.563	22.5	24.7	26.0	27.7
佐賀県	31	0.426	0.430	0.441	0.444	0.443	0.443	0.447	18.3	22.6	24.1	23.9
長崎県	42	0.523	0.551	0.561	0.554	0.556	0.556	0.560	23.8	31.6	30.8	29.9
熊本県	62	0.428	0.456	0.483	0.487	0.493	0.497	0.501	21.1	30.8	35.0	36.3
大分県	21	0.340	0.364	0.416	0.442	0.462	0.466	0.472	18.5	29.2	36.3	38.2
宮崎県	44	0.397	0.435	0.475	0.485	0.489	0.494	0.503	13.8	21.6	25.5	26.9
鹿児島県	72	0.361	0.386	0.432	0.464	0.485	0.493	0.501	18.0	28.8	33.1	34.5
沖縄県	45	0.468	0.521	0.544	0.544	0.541	0.543	0.545	21.4	28.3	23.7	22.9
全国	2217	0.485	0.523	0.549	0.554	0.560	0.564	0.570				
面積を考慮 した場合の 全国のシュツ ツ係数		0.456	0.509	0.558	0.573	0.586	0.592	0.599				

出所) 図表 2- 3-2 と同じ

<sup>16</sup>  $C$ については、最大値が十分1に近いので、特に調整は行っていない

調整シュツツ係数でみると、三大都市圏外のほとんどの都道府県でこの値が上昇傾向にあって、市町村間の人口の不均衡度は拡大している。なお、特別区部を1市とみなしているために調整シュツツ係数が大きくなる東京都を除けば、2005年においてこの値が最も高いのは北海道(0.638)である。

図表 2- 3-3 には、人口規模が都道府県内で最大の市の対都道府県人口シェアも示してあるが、東京都を除くと、2005年でこの値が40%超と特に大きいのは、京都府(京都市、55.7%)、宮城県(仙台市、43.4%)、高知県(高知市、41.9%)、神奈川県(横浜市、40.7%)、広島県(広島市、40.1%)である。ただし、京都府はこの割合が縮小傾向である。

なお、図表 2- 3-3 の指標は、あくまでも2005年10月1日現在の市町村境域で算出したものであり、市町村合併が進んだ中で市町村境域を変えて計算すれば、また違った傾向となる可能性があることには注意する必要がある。

### (3) 都市圏でみた人口変動

図表 2- 3-2 の人口増加率の大きかった市町村の一覧からも分かるように、ある程度の規模の都市は周辺市町村からの通勤者等を多く擁するため、その都市だけの人口変動のみを考えるだけでは十分とはいえない。このため、中心的な都市と、それと密接な関係を有する周辺の市町村で都市圏を構成する試みがいくつかある。冒頭で述べたように、ここでは、金本・徳岡(2002)に基づく設定になる都市雇用圏<sup>17</sup>に準拠させていただき、都市雇用圏別の人口動向を整理しておきたい。

この都市雇用圏は、国勢調査における人口集中地区(DID)人口により中心都市を設定し(中心都市が複数の場合あり)、さらに中心都市への通勤率が10%以上の市町村を郊外都市とするものである<sup>18</sup>。そして、中心都市のDID人口が5万人以上の都市圏を大都市雇用圏、1万人から5万人のものを小都市雇用圏としている。ここでは、2000年国勢調査結果に基づく設定の都市雇用圏を利用し、また、2005年国勢調査による人口と統計情報研究開発センター・日本統計協会編(2005)が掲載している2000年以前の人口を、この都市雇用圏に合わせて筆者が組み替えたものを用いて<sup>19</sup>、人口の動きをみることにする。都市雇用圏の考え方からすれば、都市圏自体も各年の通勤状況等で変化し得るから、中心都市や郊外都市の基準を満たさなくなった市町村や、新たに基準を満たすようになった市町村の有無などの検証も必要であろう。しかし、2000年から2005年の間に市町村合併が急速に進行したため、2000年との接続をどうするかについての検討がまず必要であるなど、困難な点も多

<sup>17</sup> <http://www.urban.e.u-tokyo.ac.jp/UEA/index.htm>(2007年7月22日現在)に記述がある

<sup>18</sup> この文と次の文は、脚注16のサイトに掲載されている記述によっている。また、各都市雇用圏の中心都市と郊外都市についても、同サイトを参照されたい

<sup>19</sup> 2005年国勢調査では、2000年調査時の市町村境域による結果が公表されているので、このような組み替えが可能となっている

い。そのため、ここでは上記の考え方によることとし、対象も規模が相対的に大きい大都市雇用圏のみとしている。したがって、以下で観察しているのは、2000年当時の大都市雇用圏域を固定した上での、過去からの各圏内の人口規模の変化である。

図表 2-3-4 各大都市雇用圏の人口シェアの変動

大都市雇用圏	2005年 人口(万人)	シェア拡大(1万分比ポイント)					1995- 2005年人 口増加率 (%)	大都市雇用圏	2005年 人口(万人)	シェア拡大(1万分比ポイント)					1995- 2005年人 口増加率 (%)
		1975- 1985年	1985- 1995年	1995- 2005年	1995- 2000年	2000- 2005年				1975- 1985年	1985- 1995年	1995- 2005年	1995- 2000年	2000- 2005年	
札幌市	229.7	18.0	14.5	7.2	4.1	3.1	6.0	名古屋市	547.2	1.0	8.7	12.4	5.2	7.2	4.8
函館市	35.9	-1.0	-2.2	-1.7	-0.8	-0.8	-4.0	豊橋市	66.0	2.1	1.9	1.6	0.8	0.8	5.0
旭川市	39.5	1.0	-1.6	-0.9	-0.4	-0.5	-1.1	岡崎市	39.9	2.9	2.4	2.2	0.8	1.4	9.5
室蘭市	19.6	-3.0	-3.0	-1.5	-1.0	-0.5	-7.4	碧南市	7.1	-0.2	0.1	0.3	0.0	0.2	6.6
釧路市	21.4	-0.5	-1.6	-1.9	-0.8	-1.0	-8.5	刈谷市	25.0	0.4	1.5	2.0	0.8	1.2	13.5
帯広市	25.6	1.3	0.4	0.3	0.3	0.0	3.3	豊田市	46.5	3.4	2.9	3.0	1.2	1.8	10.7
北見市	13.1	0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-0.3	-1.7	安城市	17.0	1.1	0.9	1.4	0.6	0.8	13.9
岩見沢市	10.6	-0.6	-0.8	-0.7	-0.3	-0.4	-5.8	西尾市	15.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	3.5
苫小牧市	19.9	1.1	0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.8	蒲郡市	9.5	-0.6	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	-2.2
千歳市	16.3	1.0	1.6	0.7	0.4	0.3	7.8	津市	31.3	0.0	0.4	0.1	-0.1	0.2	2.1
青森市	33.2	0.4	-1.4	-1.0	-0.1	-0.9	-1.9	四日市市	62.1	0.4	2.2	1.6	0.8	0.8	5.2
弘前市	31.8	-1.3	-1.5	-1.4	-0.6	-0.8	-3.6	伊勢市	15.9	-0.6	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-1.2
八戸市	32.5	-0.6	-1.1	-1.1	-0.4	-0.7	-2.4	松阪市	19.2	-0.5	-0.3	0.0	-0.1	0.1	1.5
盛岡市	47.6	2.3	1.1	0.5	0.7	-0.3	3.0	彦根市	18.8	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1	4.0
仙台市	158.1	9.1	10.2	4.3	3.2	1.2	5.4	京都市	262.5	2.5	0.9	2.4	1.6	0.8	2.9
石巻市	20.1	-0.5	-0.9	-1.1	-0.5	-0.7	-5.0	舞鶴市	10.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	-0.3	-3.4
秋田市	44.4	0.1	-0.7	-1.1	-0.2	-0.9	-1.4	大阪市	1219.0	-10.9	-7.3	-3.4	-1.3	-2.1	1.4
山形市	47.4	0.0	-0.3	-0.7	-0.3	-0.4	-0.1	神戸市	232.5	0.9	0.4	5.1	4.2	0.9	4.7
鶴岡市	15.0	-0.9	-0.8	-0.8	-0.3	-0.5	-4.6	姫路市	74.1	-1.4	-0.5	-0.8	-0.3	-0.5	0.4
酒田市	15.9	-0.9	-0.8	-0.9	-0.3	-0.6	-5.1	和歌山市	56.0	-2.1	-1.3	-2.0	-0.7	-1.4	-2.8
福島市	40.8	-0.5	-0.4	-0.8	-0.2	-0.6	-0.8	鳥取市	24.7	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.3	-0.7
会津若松市	18.2	-0.4	-0.5	-1.1	-0.4	-0.6	-5.3	米子市	24.7	-0.1	-0.8	-0.3	-0.1	-0.2	0.2
郡山市	54.0	0.5	1.2	0.3	0.4	-0.1	2.4	松江市	22.5	0.1	-0.2	0.0	0.2	-0.2	1.6
いわき市	36.0	-0.5	-0.2	-1.0	-0.3	-0.7	-1.7	岡山市	150.9	0.2	-0.1	1.1	-0.1	1.2	2.7
水戸市	66.1	2.1	0.6	-0.4	0.0	-0.3	1.1	広島市	161.1	5.3	4.4	1.7	0.5	1.1	3.1
日立市	36.6	-0.7	-1.1	-1.9	-0.8	-1.1	-4.6	呉市	28.0	-3.1	-2.2	-1.8	-1.0	-0.8	-6.0
つくば市	56.3	5.4	3.9	1.0	0.7	0.3	4.2	福山市	71.0	-2.5	-2.4	-1.7	-0.9	-0.8	-1.3
宇都宮市	90.4	2.7	2.5	1.2	0.4	0.7	3.5	下関市	27.9	-1.7	-1.8	-1.8	-0.9	-0.9	-6.0
足利市	16.0	-0.7	-0.6	-0.7	-0.4	-0.3	-3.7	宇部市	25.4	-0.3	-0.9	-0.8	-0.3	-0.5	-2.1
小山市	25.1	0.8	1.5	0.6	0.3	0.3	4.9	山口市	18.1	0.7	0.5	0.3	0.2	0.1	4.0
前橋市	45.9	0.6	0.2	-0.4	-0.1	-0.3	0.8	防府市	13.2	0.1	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	-2.9
高崎市	53.7	0.9	1.3	0.2	0.2	0.1	2.3	岩国市	14.5	-0.8	-0.8	-0.6	-0.3	-0.4	-3.7
桐生市	18.0	-0.8	-0.9	-1.0	-0.4	-0.5	-4.8	徳山市	27.6	-1.1	-1.7	-1.2	-0.7	-0.6	-3.7
伊勢崎市	20.2	0.8	0.8	1.2	0.6	0.5	9.8	徳島市	59.5	0.0	-0.3	-0.8	-0.4	-0.4	0.0
太田市	29.4	2.4	1.0	0.4	0.3	0.1	3.5	高松市	66.8	0.1	-0.9	-0.9	-0.3	-0.6	0.0
熊谷市	35.5	1.2	1.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	松山市	63.2	2.7	1.3	0.9	0.6	0.3	3.7
行田市	8.5	0.7	0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-1.7	今治市	15.5	-0.7	-1.1	-0.9	-0.4	-0.5	-4.9
木更津市	26.3	1.1	0.0	-1.0	-0.5	-0.5	-2.8	新居浜市	19.2	-0.9	-0.9	-0.5	-0.3	-0.2	-1.6
東京都特別区	3291.1	93.3	97.4	111.9	42.6	69.3	6.4	高知市	54.1	0.5	-0.9	0.0	0.4	-0.4	1.7
小田原市	33.7	0.0	0.8	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	北九州市	140.2	-5.8	-7.4	-4.9	-2.2	-2.7	-2.6
新潟市	95.3	1.4	0.6	-0.1	0.2	-0.3	1.6	福岡市	242.8	17.9	17.1	13.7	7.7	6.0	9.7
長岡市	35.9	-1.6	-0.9	-1.1	-0.4	-0.7	-2.0	大牟田市	23.0	-1.9	-2.6	-1.8	-0.8	-0.9	-7.5
三条市	15.0	-0.6	-0.6	-0.8	-0.3	-0.5	-4.7	久留米市	42.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	1.8
上越市	24.0	-1.6	-1.1	-0.8	-0.3	-0.5	-2.4	佐賀市	40.8	-0.6	-0.7	-1.0	-0.5	-0.5	-1.5
富山市	54.4	-0.3	0.0	-0.1	0.0	-0.1	1.5	長崎市	68.8	-1.0	-2.0	-2.6	-1.3	-1.3	-3.0
高岡市	36.9	-1.8	-1.7	-1.2	-0.5	-0.6	-2.2	佐世保市	31.9	-2.0	-1.5	-1.1	-0.6	-0.5	-2.6
金沢市	74.3	2.6	2.2	0.6	0.5	0.1	2.8	大村市	9.8	0.2	0.5	0.5	0.3	0.2	9.0
福井市	55.9	-0.6	-0.8	-0.8	-0.3	-0.5	-0.1	熊本市	103.6	4.8	3.6	1.7	1.1	0.7	4.0
甲府市	61.8	0.8	1.6	0.2	0.3	-0.1	2.1	八代市	15.3	-0.9	-1.0	-0.9	-0.4	-0.4	-5.0
長野市	60.4	-0.5	-0.2	-1.3	-0.5	-0.8	-1.0	大分市	71.2	1.8	-0.3	0.1	-0.1	0.2	2.0
松本市	44.9	0.4	0.6	0.7	0.7	0.1	3.9	宮崎市	44.3	2.9	1.7	0.3	0.4	-0.1	2.6
岐阜市	82.9	0.7	-0.5	-0.3	-0.5	0.2	1.3	都城市	22.5	0.2	-0.6	-0.6	-0.3	-0.3	-1.6
大垣市	31.9	-0.3	-0.4	-0.5	-0.3	-0.2	-0.2	延岡市	13.1	-0.9	-1.4	-0.7	-0.3	-0.4	-4.5
静岡市	99.6	-1.0	-0.9	-1.9	-1.0	-0.8	-0.7	鹿児島市	73.2	3.4	-0.1	0.0	0.2	-0.2	1.8
浜松市	94.5	2.2	1.8	2.7	1.2	1.5	5.6	那覇市	78.0	4.0	3.0	3.0	1.4	1.6	7.1
沼津市	46.5	0.4	0.5	-0.3	-0.2	-0.1	1.0	沖縄市	29.6	1.1	1.4	1.4	0.7	0.8	8.5
富士市	40.2	-0.2	0.6	-0.1	0.0	0.0	1.6	全国	12776.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8

出所) 統計情報研究開発センター・日本統計協会編(2005)、総務省統計局「国勢調査」を基に算出

注: 大都市雇用圏は、金本・徳岡(2002)等に準拠したものである(第2章3(3)参照)。上記のうち複数の中心都市を有する大都市雇用圏は、つくば市(土浦市、つくば市)、太田市(太田市、大泉町)、東京都特別区(戸田市、千葉市、特別区部、立川市、武蔵野市、横浜市、川崎市、厚木市)、名古屋市(名古屋市、小牧市)、大阪市(大阪市、守口市、門真市、東大阪市)、岡山市(岡山市、倉敷市)、徳山市(徳山市、下松市、新南陽市)である。なお、左記は2000年国勢調査時の市町村であり、2005年国勢調査時には、徳山市と新南陽市は合併して周南市となっている

図表 2-3-4 には各大都市雇用圏の2005年の人口と、1975年以降各10年間の対全国の人ロシェア変化、2000-2005年のシェア変化、1995-2005年の人口増加率を示している。

1995-2005 年における人口シェアの拡大幅は、東京都特別区大都市雇用圏が飛び抜けて大きく(1 万分比によるシェアで 111.9 ポイント拡大)、福岡市(13.7 ポイント)、名古屋市(12.4 ポイント)、札幌市(7.2 ポイント)、神戸市(5.1 ポイント)、仙台市(4.3 ポイント)、豊田市(3.0 ポイント)、那覇市(3.0 ポイント)の各大都市雇用圏が続いている。1975 年からの各 10 年間に人口シェアの拡大が続いた大都市雇用圏は少なからずあるが、そのうち 1995-2005 年における拡大幅が 1985-1995 年におけるそれを上回ったのは、伊勢崎市、東京都特別区、松本市、浜松市、名古屋市、刈谷市、豊田市、安城市、京都市、神戸市の 10 の大都市雇用圏だけである。ただし、伊勢崎市、松本市、京都市、神戸市の各大都市雇用圏については 1995-2000 年と 2000-2005 年で比較した場合、2000-2005 年における拡大幅が小さくなっている。このように、大都市雇用圏でみても、1990 年代後半以降の東京圏域と愛知県諸都市における人口シェアの顕著な拡大を確認できる。なお、那覇市と沖縄市の大都市雇用圏も 1985-1995 年、1995-2005 年と同じ幅で人口シェアを拡大しており、しかも 2000-2005 年のシェア拡大幅は 1995-2000 年の拡大幅を上回っている。

## おわりに

本章では近年における人口の地域分布の変動状況についていくつかの観点から整理・分析を行い、全体としての人口移動量が減少しつつある中でも、東京圏や名古屋圏、特に東京圏の人口シェアが顕著に拡大している状況などを確認した。しかし、本章における分析は、東京圏の人口の男女・年齢別のシェアの変化についての分析を試みたことを除けば、属性を考慮しない人口分布の分析が中心であり、雇用の観点からは予備的なものにとどまっている。人口の属性に焦点を当てた分析のほかにも、巨大な集積を有する東京圏内部の人口分布とその変動の検討など、更なる分析を必要とする点も多いが、それらは今後の課題である。

### 参考文献

沖縄県(2006)『第 49 回沖縄県統計年鑑』

金本良嗣・徳岡一幸(2002)「日本の都市圏設定基準」、『応用地域学研究』No.7、 pp.1-15.

総務省統計局(2005)『平成 12 年国勢調査最終報告書 日本的人口(資料編)』

—(2007a)『人口推計資料 No.79 人口推計 国勢調査結果による補間補正人口』

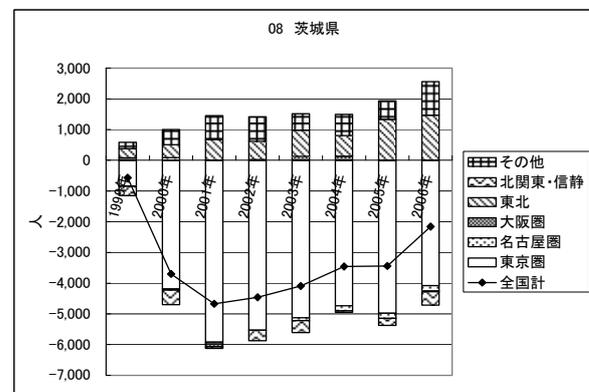
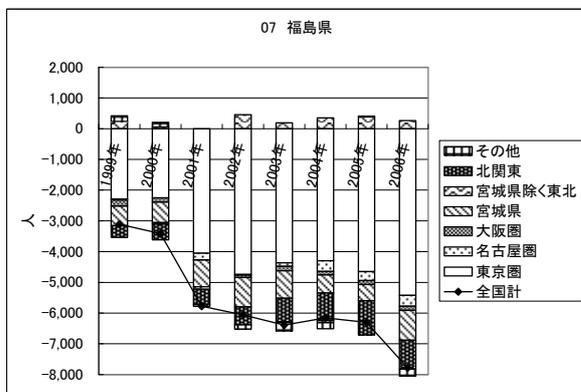
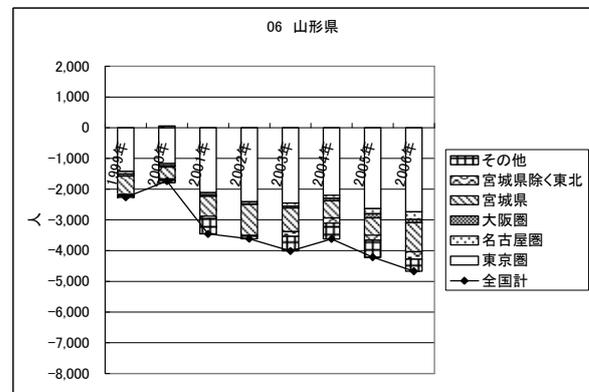
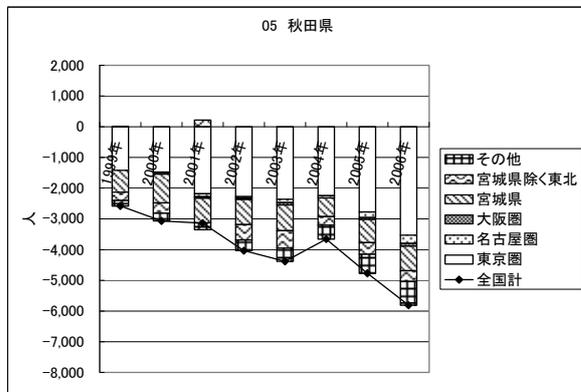
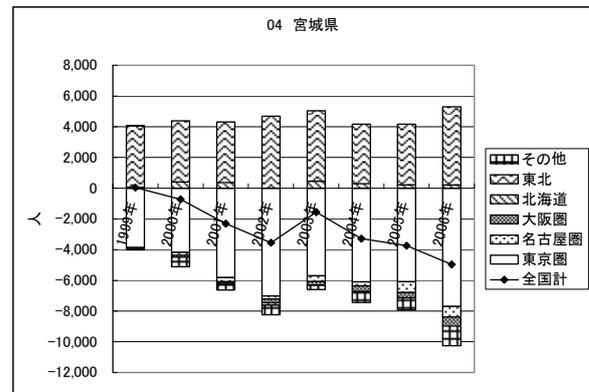
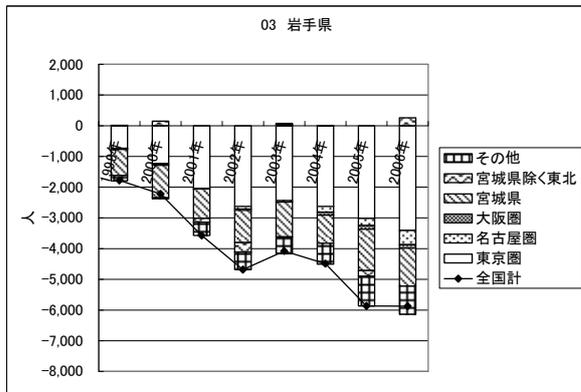
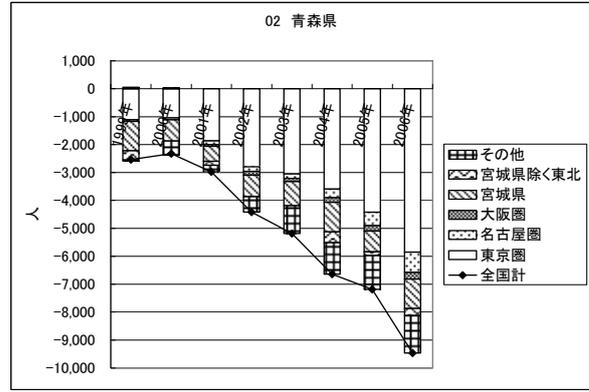
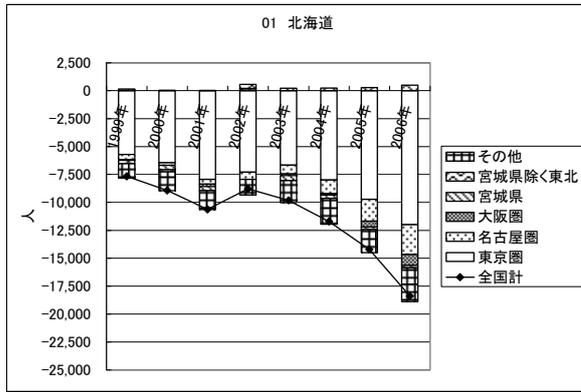
—(2007b)『平成 17 年国勢調査報告 第 1 巻 人口総数』

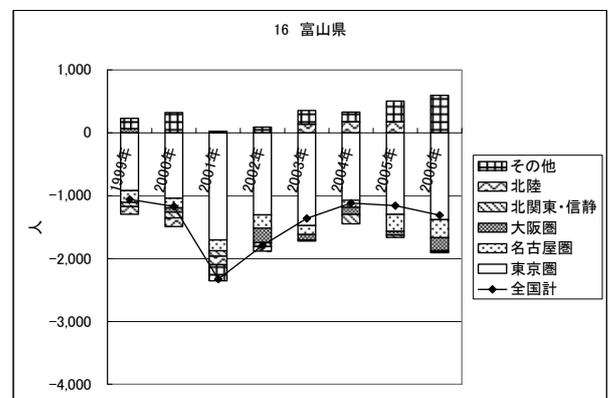
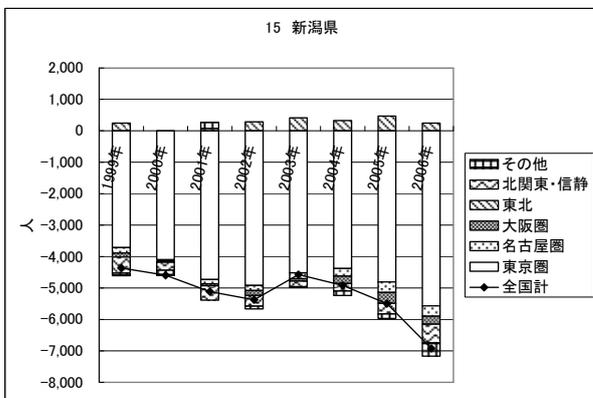
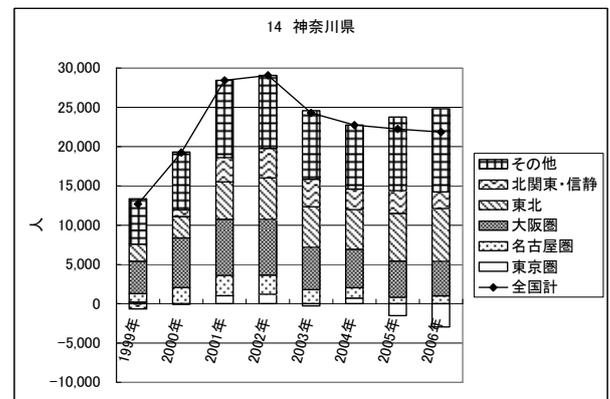
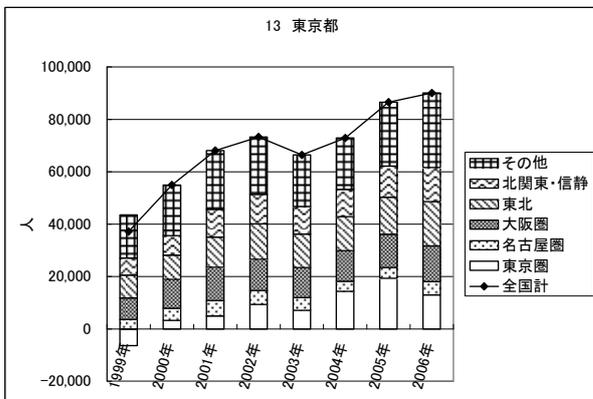
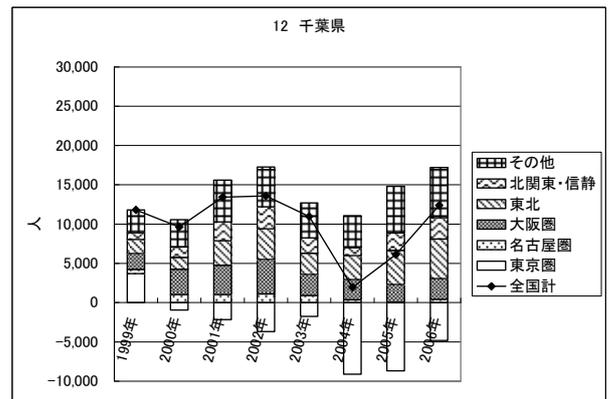
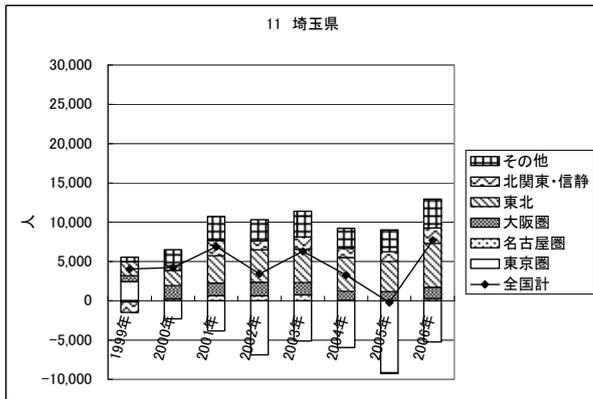
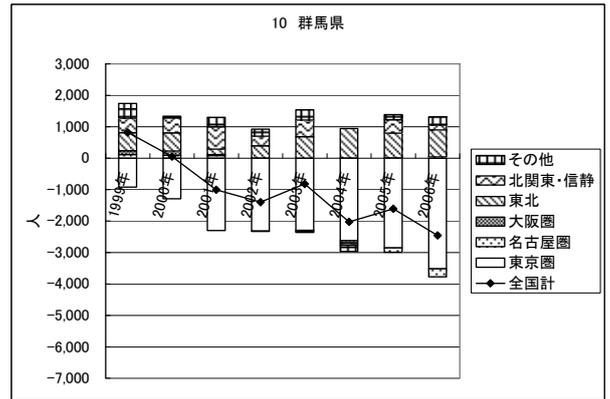
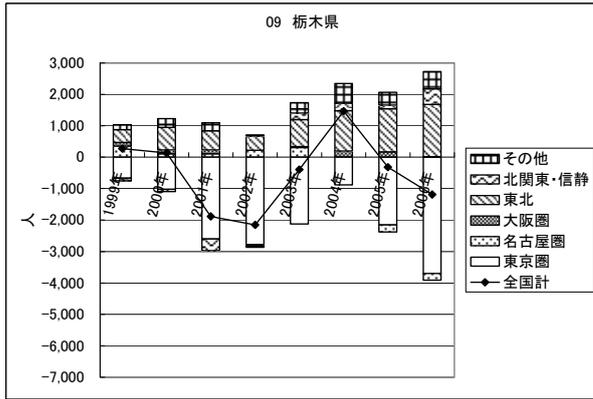
統計情報研究開発センター・日本統計協会編『市区町村人口の長期系列』

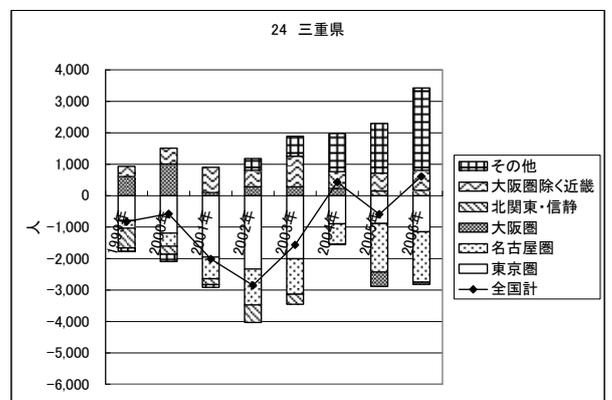
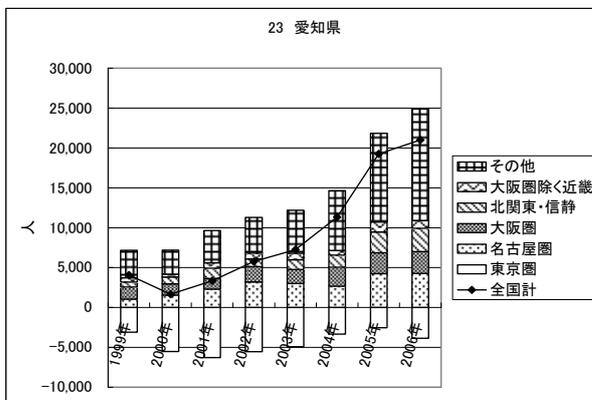
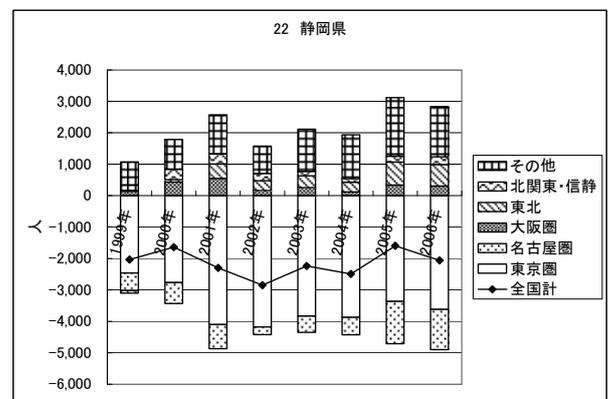
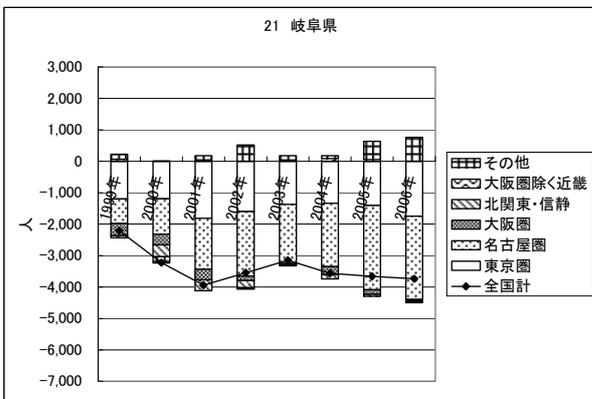
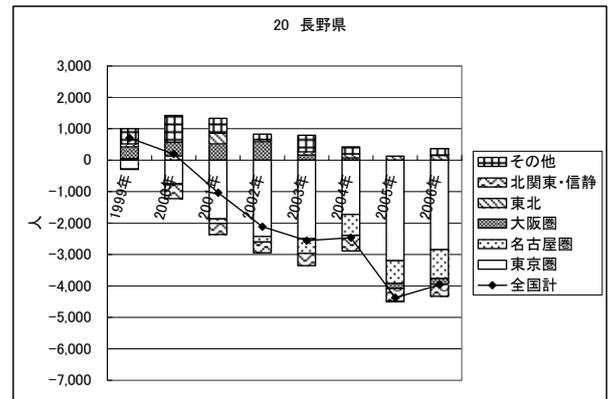
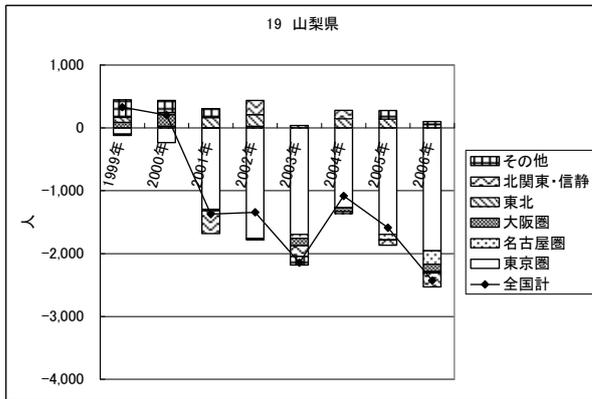
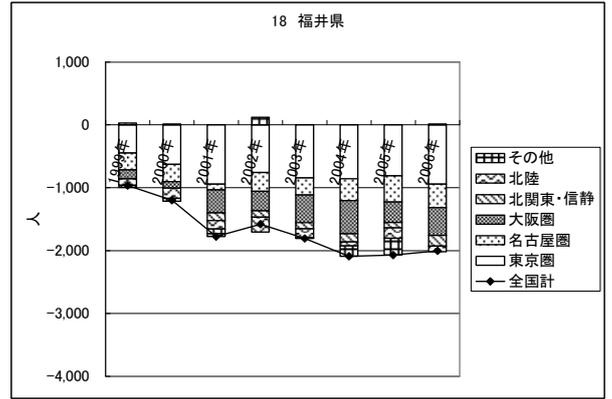
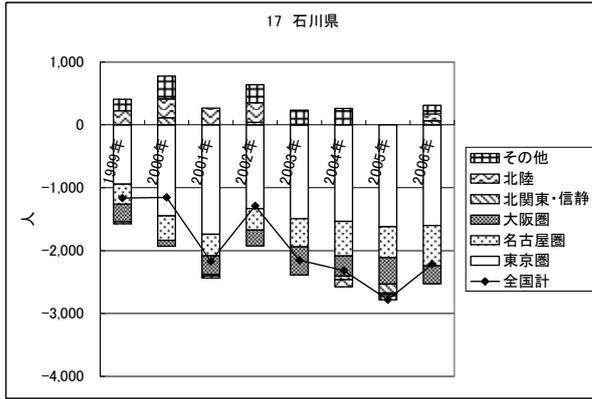
Lambert, Peter J. (2001) *The Distribution and Redistribution of Income*, 3rd edition. Manchester University Press.

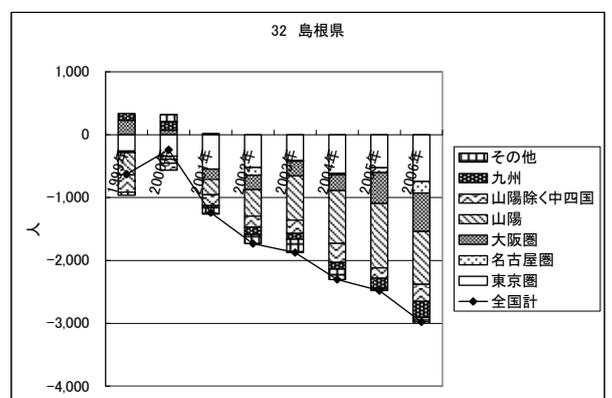
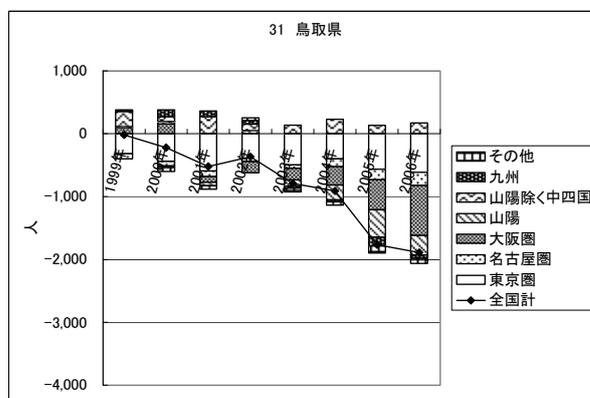
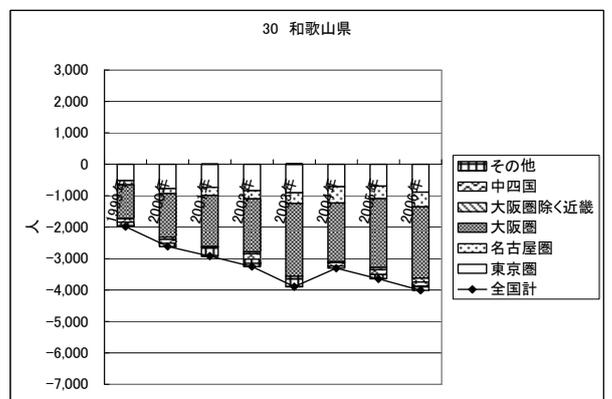
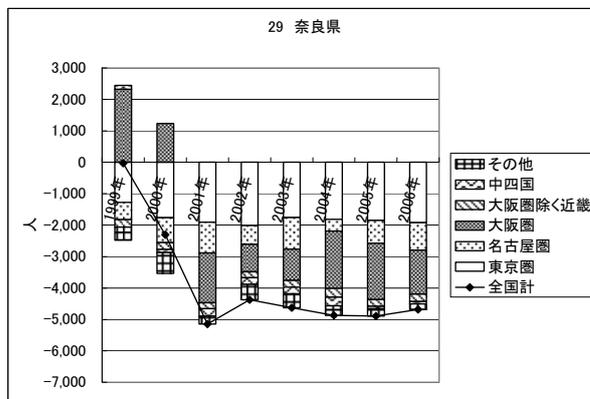
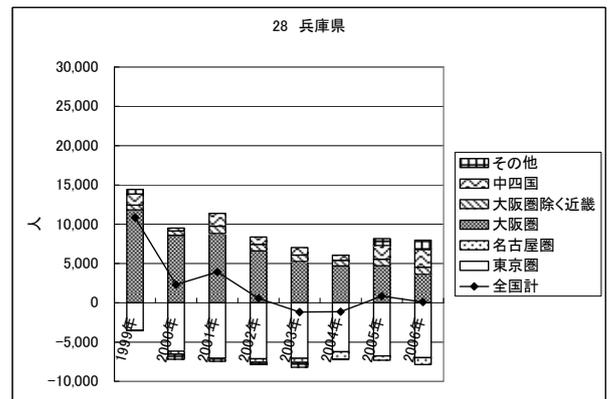
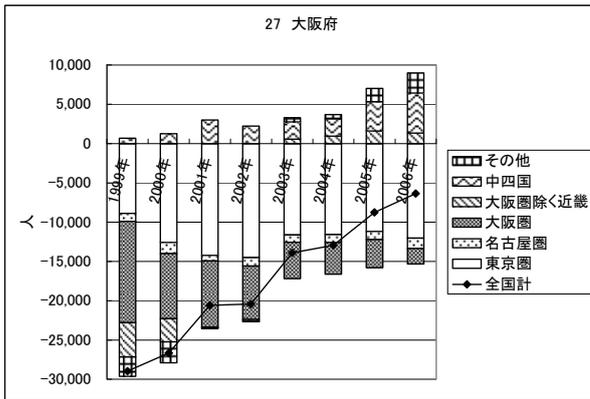
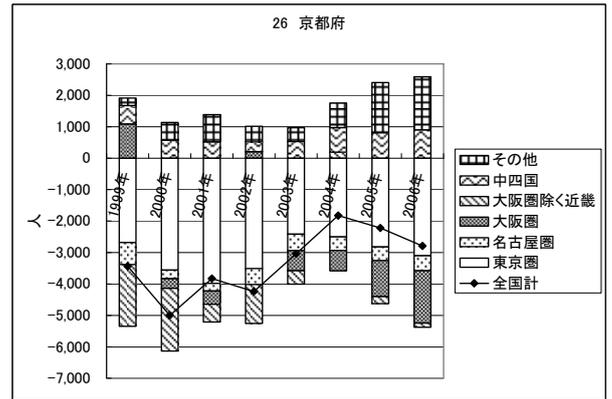
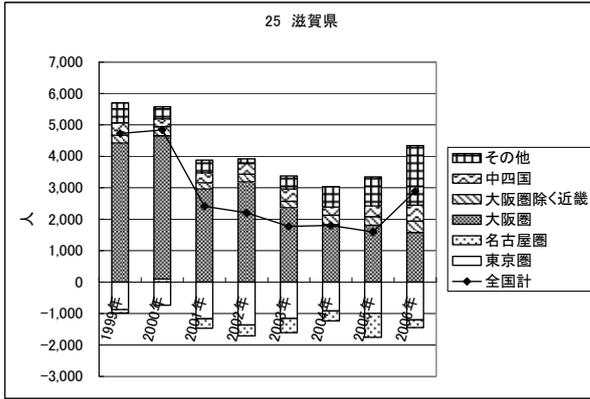
Spiezia, Vincenzo (2003) Geographic Concentration of Production and Unemployment in OECD Countries. *Cities and Regions*, February 2003, pp.25-34.

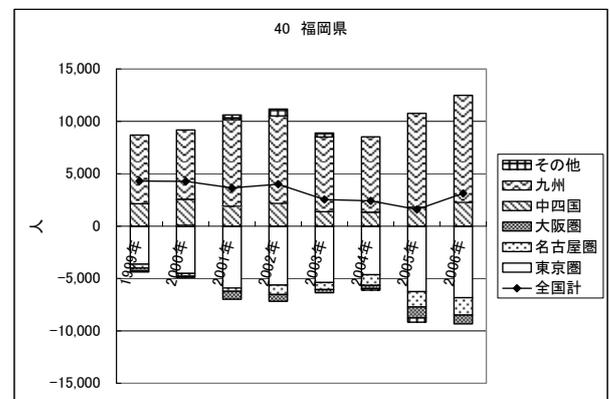
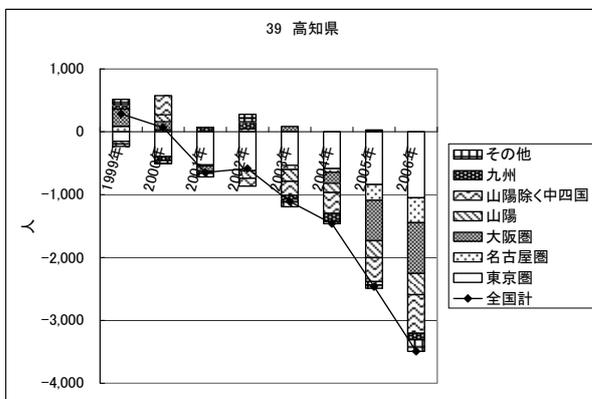
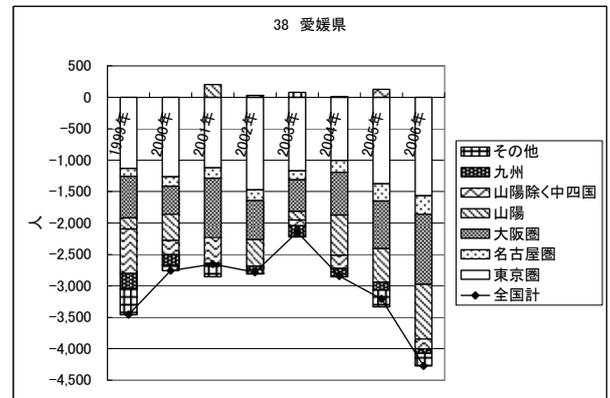
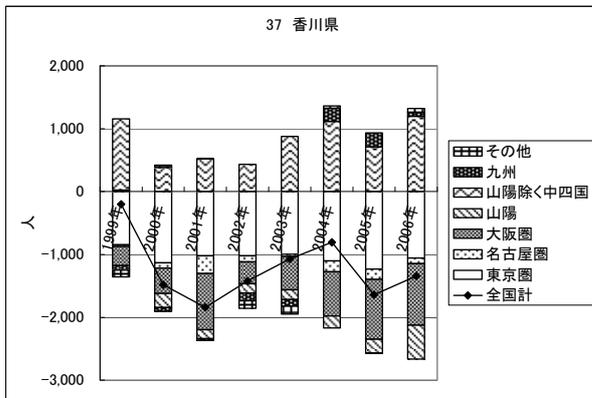
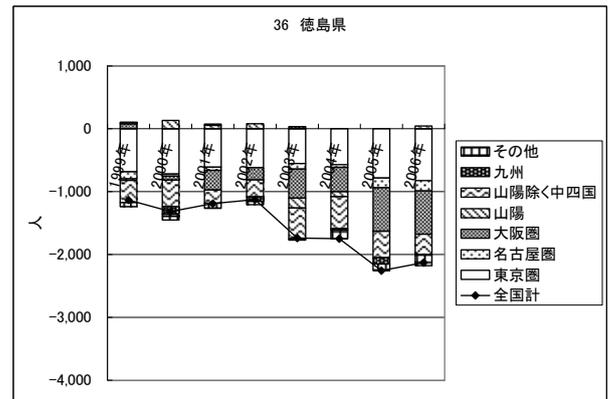
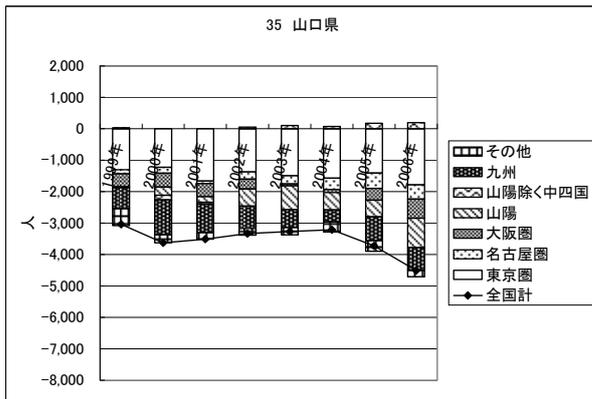
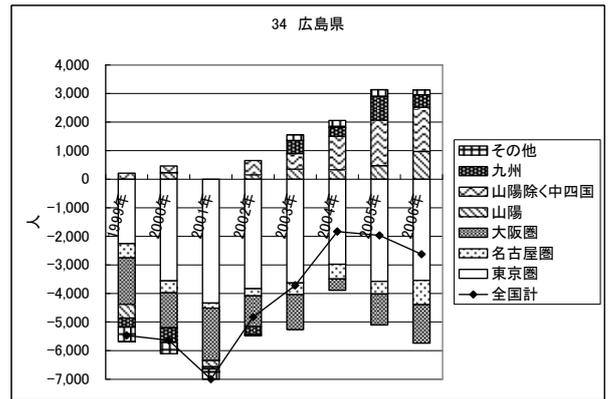
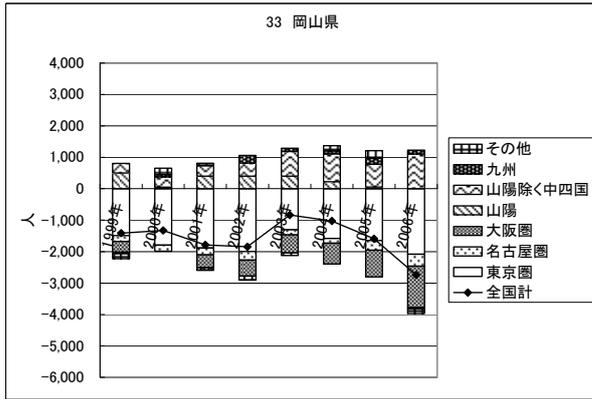
参考図表 2-3-1 各都道府県の転入超過数の内訳(1999-2006年)

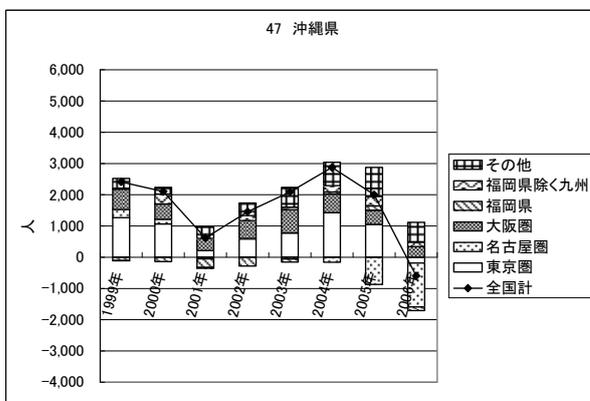
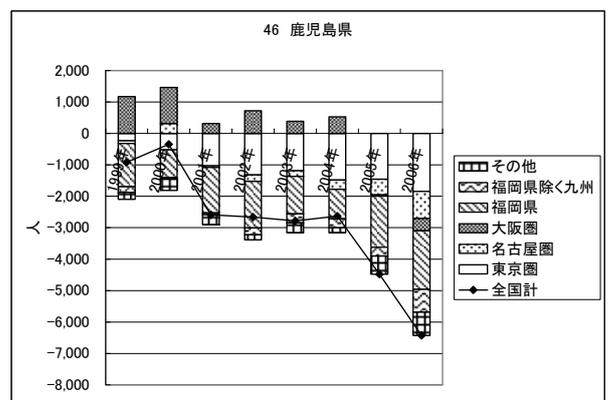
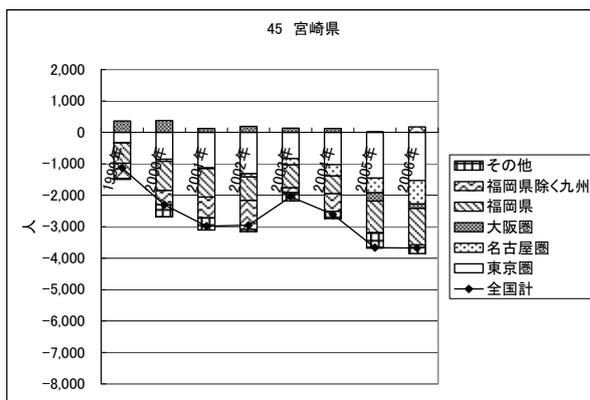
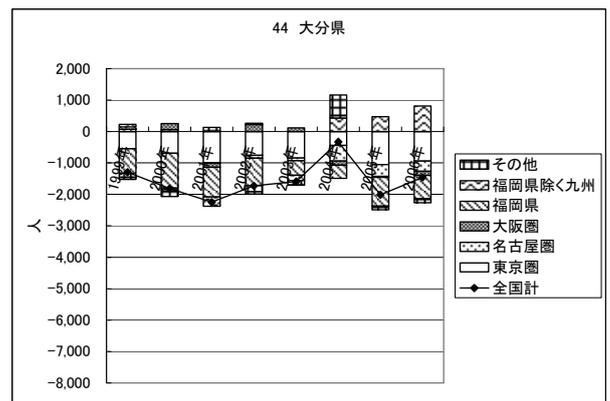
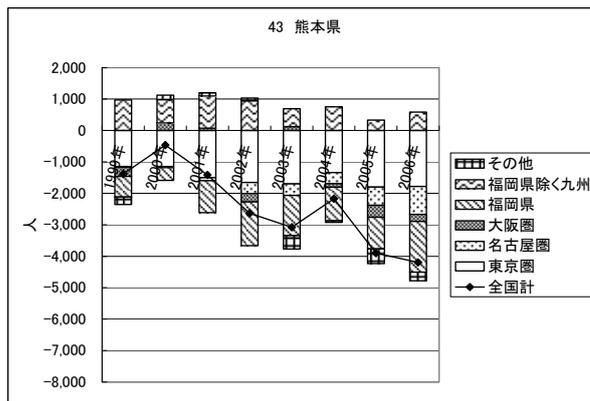
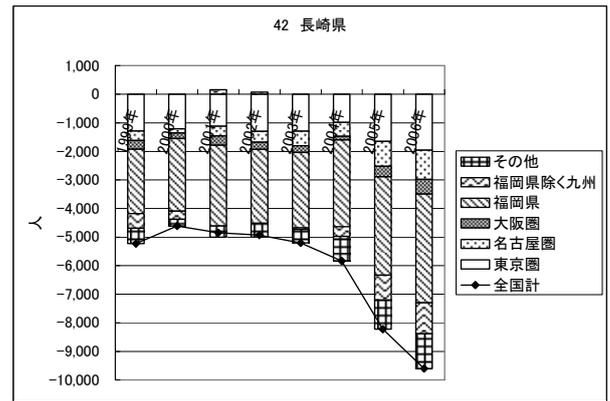
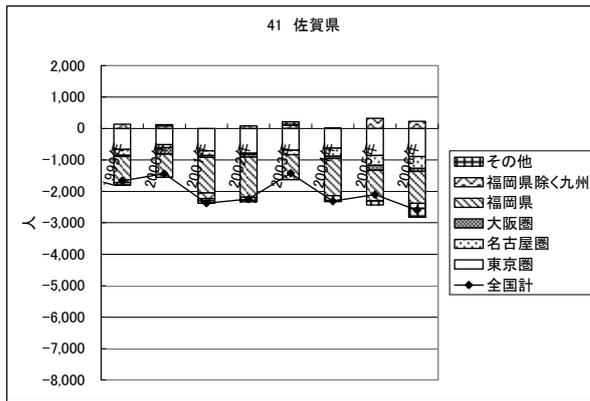












出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」